

3. 加西市の各分野における取組みについて

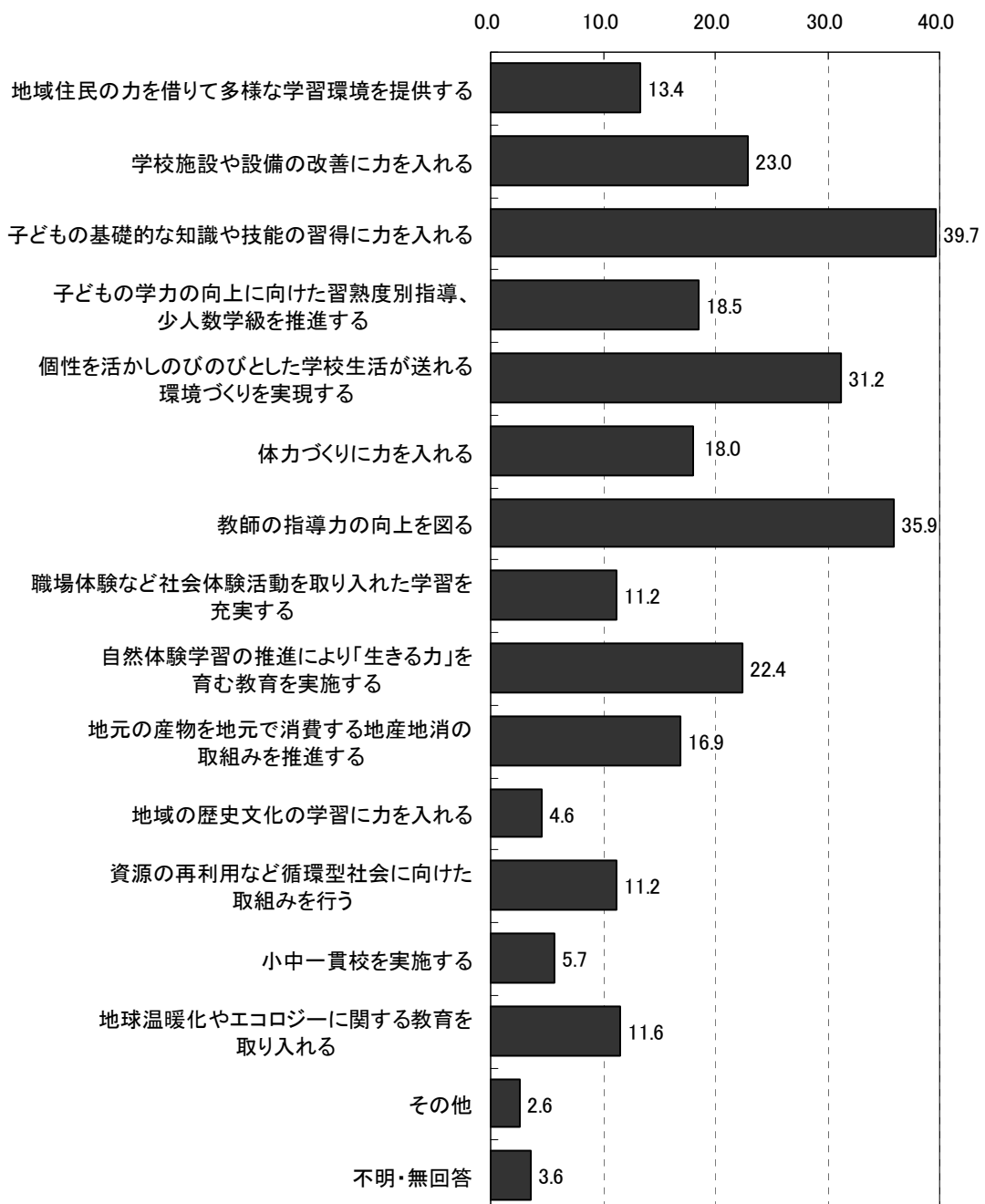
【調査票：問 10－1】

(10) 特色ある教育の取組みを行うには、どのようなところに力を入れるべきだと思いますか。
(複数回答)

特色ある教育の取組みのために、どのようなところに力を入れるべきかについてみると、「子どもの基礎的な知識や技能の習得に力を入れる」が 39.7%と最も高く、次いで「教師の指導力の向上を図る」が 35.9%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容(主なもの)
道徳やマナー、ルールを基礎とする
北条高校を中高一貫教育にし、各地から加西市に入学してもらう
学力のレベルをオープンにするべきである
教員が子どもの教育に専念できる環境をつくる
何の制限や制約なく若者が家を新築しやすいようにする
教育理念づくり
助け合える教育
色々なことに挑戦させ、本人の能力を伸ばす
外国語を教える以前に、正しい日本語を教える
学習面とスポーツ面の両方を鍛えること
少人数学級推進のために市が負担し、教員の増員をするべき
教員の教育
教員は適正かどうかを考えてほしい
塾などには頼らないような親の教育
月に1回、文化的環境を提供してほしい
将来の職業選択時の参考になるような取組みがあると、自分にあった職探しの参考になると思う
基本的な挨拶、年上に対する態度、言葉遣いなどの改善
自分たちの住んでいる地域に興味や関心を持つような学習
宗教的ではない徳育
全て昭和に戻す

(10) × 年齢別

特色ある教育の取組みのために、どのようなところに力を入れるべきかについて年齢別にみると、20歳未満、70歳以上では、「教師の指導力の向上を図る」が最も高く、20歳～39歳、50歳～69歳では「子どもの基礎的な知識や技能の習得に力を入れる」が最も高くなっています。

また、40歳～49歳では、「子どもの基礎的な知識や技能の習得に力を入れる」「教師の指導力の向上を図る」がともに高くなっています。

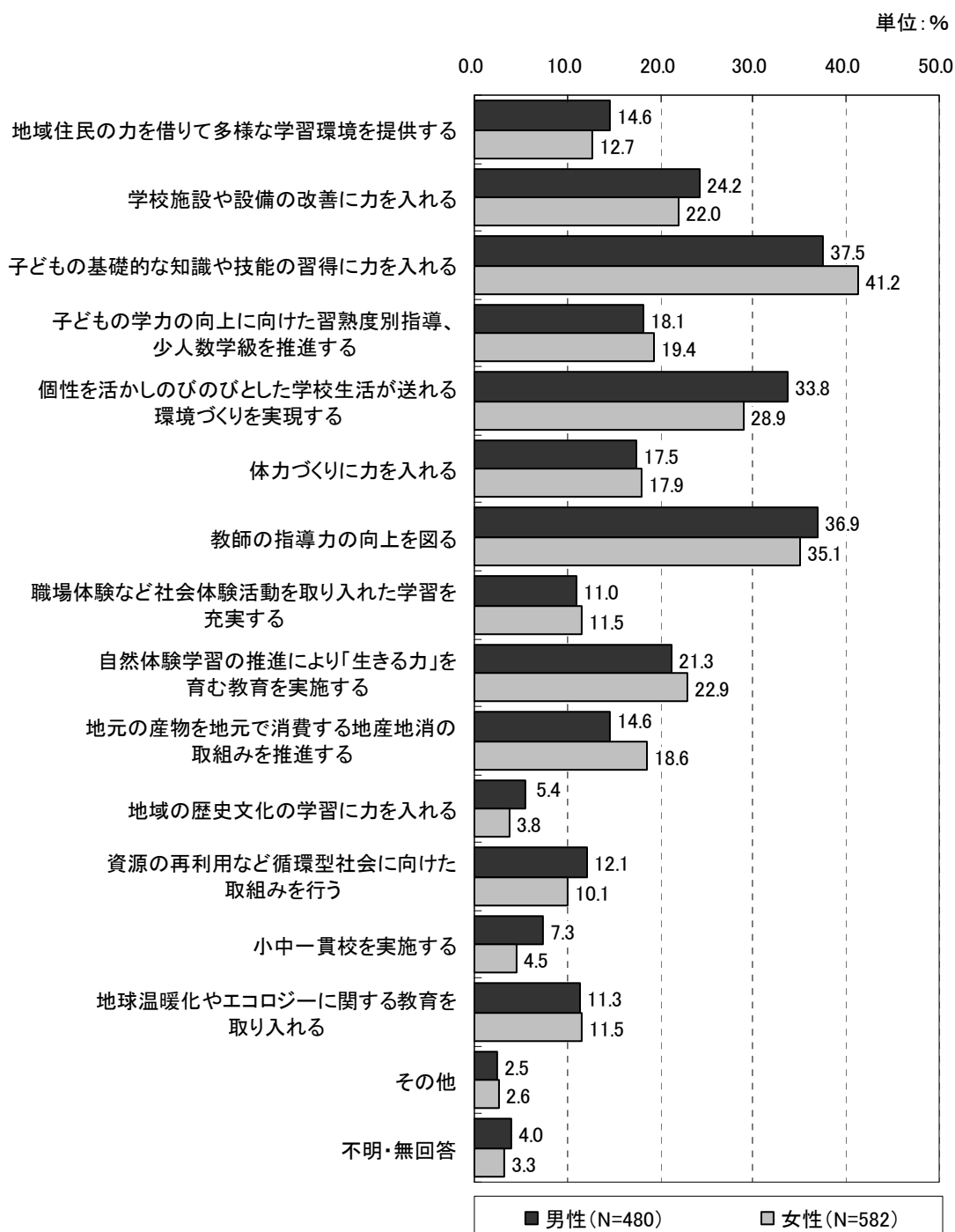
上段:度数 下段:%	合計	地域住民の力を 借りて多様な 学習環境を 提供する	学校施設や設備 の改善に力を入 れる	子どもの基礎的 な知識や技能の 習得に力を入 れる	子どもの学力の 向上に向けた 習熟度別指導、 少人数学級を 推進する	個性を活かし のびのびとした 学校生活が 送れる環境 づくりを 実現する	体力づくりに 力を入れる
合計	1,097 100.0	147 13.4	252 23.0	435 39.7	203 18.5	342 31.2	197 18.0
20歳未満	26 100.0	3 11.5	10 38.5	6 23.1	6 23.1	5 19.2	6 23.1
20歳～29歳	113 100.0	17 15.0	24 21.2	36 31.9	19 16.8	33 29.2	23 20.4
30歳～39歳	173 100.0	27 15.6	51 29.5	64 37.0	32 18.5	56 32.4	28 16.2
40歳～49歳	171 100.0	25 14.6	62 36.3	63 36.8	46 26.9	46 26.9	12 7.0
50歳～59歳	259 100.0	33 12.7	57 22.0	109 42.1	54 20.8	73 28.2	44 17.0
60歳～69歳	315 100.0	38 12.1	39 12.4	143 45.4	40 12.7	117 37.1	72 22.9
70歳以上	32 100.0	2 6.3	7 21.9	11 34.4	6 18.8	11 34.4	8 25.0

上段:度数 下段:%	教師の指導力 の向上を図る	職場体験など 社会体験活動 を取り入れた 学習を充実 する	自然体験学習の 推進により 「生きる力」を 育む教育を 実施する	地元の産物を 地元で消費 する地産地消 の取組みを 推進する	地域の歴史文化 の学習に力を入 れる	資源の再利用 など循環型 社会に向けた 取組を行う	小中一貫校を 実施する
合計	394 35.9	123 11.2	246 22.4	185 16.9	51 4.6	123 11.2	62 5.7
20歳未満	11 42.3	5 19.2	2 7.7	4 15.4	3 11.5	3 11.5	0 0.0
20歳～29歳	34 30.1	19 16.8	27 23.9	16 14.2	5 4.4	19 16.8	6 5.3
30歳～39歳	53 30.6	22 12.7	45 26.0	25 14.5	7 4.0	21 12.1	14 8.1
40歳～49歳	63 36.8	24 14.0	30 17.5	26 15.2	6 3.5	16 9.4	11 6.4
50歳～59歳	102 39.4	22 8.5	58 22.4	44 17.0	18 6.9	33 12.7	14 5.4
60歳～69歳	114 36.2	26 8.3	72 22.9	64 20.3	9 2.9	26 8.3	14 4.4
70歳以上	13 40.6	4 12.5	7 21.9	6 18.8	1 3.1	3 9.4	3 9.4

上段:度数 下段:%	地球温暖化や エコロジーに 関する教育を 取り入れる	その他	不明・無回答
合計	127 11.6	28 2.6	39 3.6
20歳未満	4 15.4	0 0.0	0 0.0
20歳～29歳	18 15.9	3 2.7	5 4.4
30歳～39歳	18 10.4	8 4.6	3 1.7
40歳～49歳	18 10.5	2 1.2	7 4.1
50歳～59歳	28 10.8	6 2.3	5 1.9
60歳～69歳	36 11.4	9 2.9	17 5.4
70歳以上	3 9.4	0 0.0	2 6.3

(10) × 性別

特色ある教育の取組みのために、どのようなところに力を入れるべきかについて性別にみると、男女ともに「子どもの基礎的な知識や技能の習得に力を入れる」が最も高くなっています。



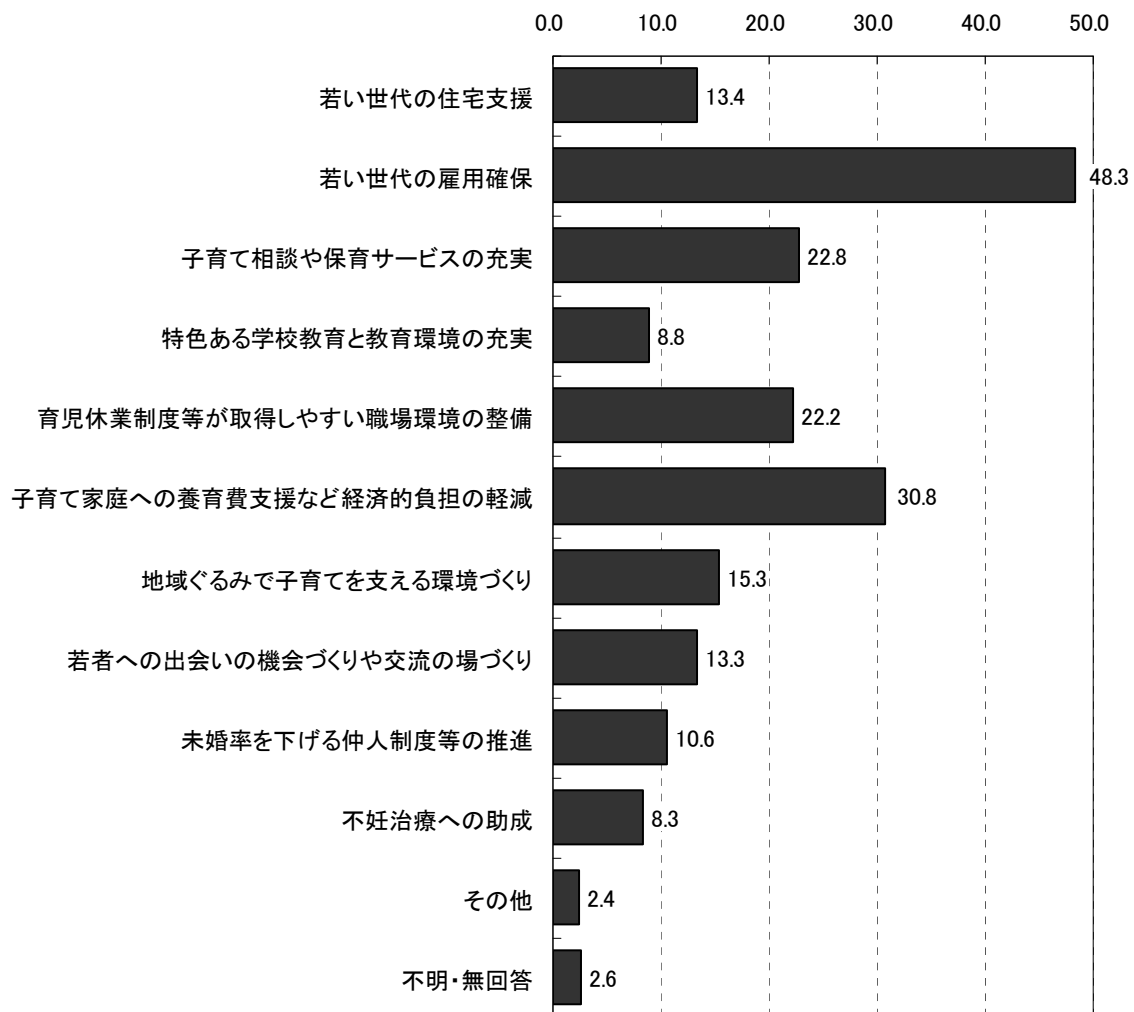
【調査票：問 11－1】

(11) 少子化対策として、どのようなところに力を入れるべきだと思いますか。
(複数回答)

少子化対策として、どのようなところに力を入れるべきかについてみると、「若い世代の雇用確保」が 48.3%と最も高く、次いで「子育て家庭への養育費支援など経済的負担の軽減」が 30.8%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容(主なもの)	
若い世代が生活しやすい地域の環境づくり	障がい者への支援
保育サービスの時間延長及び土日祝祭日や盆、年末年始預りの充実	若者へ家族の大切さや育児、子孫を残す大切さ、少子化の問題点を継続的に教育する学習会の実施
学童保育の時間延長及び土日祝祭日や盆、年末年始預りの充実	子どもを預けて働ける環境の充実
抵抗なくコミュニティに入れる雰囲気づくりと新しいコミュニティづくりが必要である	所得により医療費を無料にする
保育料の無料化	小学校6年生までは医療費を無料にする
給食費の無料化	インフルエンザなどの予防接種料金の助成
教育費をあまり多くかからないようにしてほしい	少子化に対応した政策
国土に対して人口が多いため、少子化にするべきである	中高生の性教育の充実

(11) × 年齢別

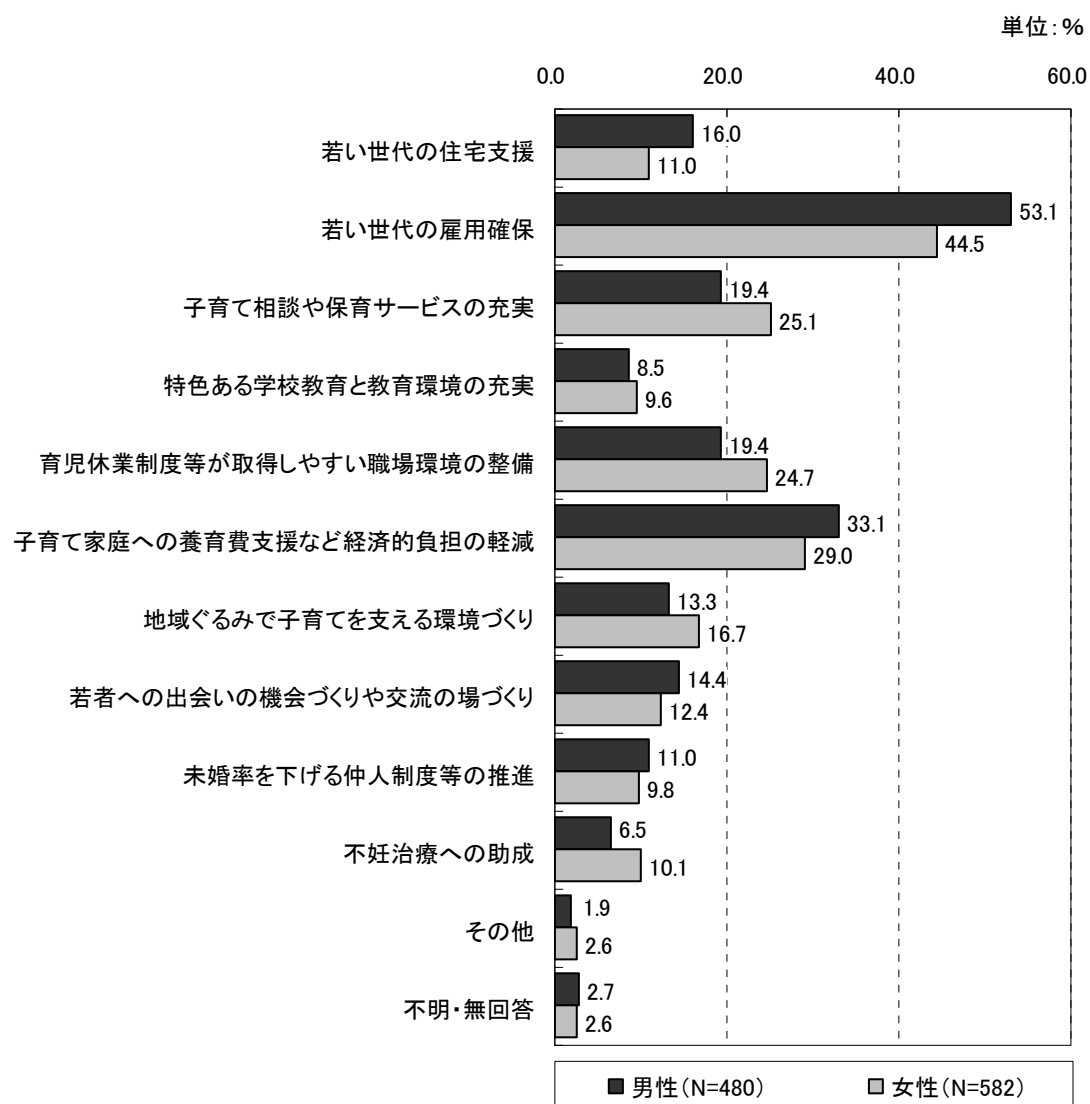
少子化対策として、どのようなところに力を入れるべきかについて年齢別にみると、20歳未満～29歳、40歳～70歳以上では「若い世代の雇用確保」が最も高く、30歳～39歳では「子育て家庭への養育費支援など経済的負担の軽減」が最も高くなっています。

上段:度数 下段:%	合計	若い世代の 住宅支援	若い世代の 雇用確保	子育て相談や 保育サービスの 充実	特色ある学校 教育と教育 環境の充実	育児休業制度 等が取得 しやすい職場 環境の整備	子育て家庭 への養育費 支援など 経済的負担の 軽減
合計	1,097 100.0	147 13.4	530 48.3	250 22.8	97 8.8	244 22.2	338 30.8
20歳未満	26 100.0	3 11.5	11 42.3	7 26.9	4 15.4	8 30.8	8 30.8
20歳～29歳	113 100.0	21 18.6	57 50.4	28 24.8	5 4.4	24 21.2	45 39.8
30歳～39歳	173 100.0	28 16.2	59 34.1	30 17.3	21 12.1	33 19.1	84 48.6
40歳～49歳	171 100.0	25 14.6	78 45.6	41 24.0	15 8.8	47 27.5	58 33.9
50歳～59歳	259 100.0	34 13.1	150 57.9	47 18.1	22 8.5	65 25.1	75 29.0
60歳～69歳	315 100.0	32 10.2	152 48.3	90 28.6	26 8.3	59 18.7	62 19.7
70歳以上	32 100.0	2 6.3	18 56.3	6 18.8	4 12.5	7 21.9	5 15.6

上段:度数 下段:%	地域ぐるみで 子育てを 支える環境 づくり	若者への 出会いの機会 づくりや交流 の場づくり	未婚率を 下げる仲人 制度等の推進	不妊治療への 助成	その他	不明・無回答
合計	168 15.3	146 13.3	116 10.6	91 8.3	26 2.4	28 2.6
20歳未満	7 26.9	5 19.2	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0
20歳～29歳	10 8.8	14 12.4	5 4.4	13 11.5	4 3.5	3 2.7
30歳～39歳	16 9.2	17 9.8	12 6.9	31 17.9	12 6.9	3 1.7
40歳～49歳	25 14.6	13 7.6	13 7.6	19 11.1	3 1.8	4 2.3
50歳～59歳	47 18.1	27 10.4	28 10.8	9 3.5	4 1.5	5 1.9
60歳～69歳	59 18.7	59 18.7	47 14.9	16 5.1	2 0.6	12 3.8
70歳以上	2 6.3	10 31.3	7 21.9	1 3.1	0 0.0	1 3.1

(11) × 性別

少子化対策として、どのようなところに力を入れるべきかについて性別にみると、「若い世代の雇用確保」「子育て家庭への養育費支援など経済的負担の軽減」などでは男性の方が高く、「子育て相談や保育サービスの充実」「育児休業制度等が取得しやすい職場環境の整備」などでは女性の方が高くなっています。



(11) × 家族構成別

少子化対策として、どのようなところに力を入れるべきかについて家族構成別にみると、いずれの家族構成においても「若い世代の雇用確保」が最も高くなっています。

上段:度数 下段:%	合計	若い世代の 住宅支援	若い世代の 雇用確保	子育て相談や 保育サービスの 充実	特色ある学校 教育と教育 環境の充実	育児休業制度 等が取得 しやすい職場 環境の整備	子育て家庭 への養育費 支援など 経済的負担の 軽減
合計	1,097 100.0	147 13.4	530 48.3	250 22.8	97 8.8	244 22.2	338 30.8
単身(ひとり ぐらし)世帯	46 100.0	5 10.9	18 39.1	11 23.9	5 10.9	10 21.7	9 19.6
夫婦のみ世帯 (1世代)	195 100.0	24 12.3	94 48.2	53 27.2	18 9.2	45 23.1	49 25.1
2世代世帯 ('親と子ども' など)	512 100.0	70 13.7	249 48.6	112 21.9	43 8.4	113 22.1	154 30.1
3世代世帯 ('親と子と孫' など)	296 100.0	42 14.2	146 49.3	68 23.0	27 9.1	70 23.6	113 38.2
その他	35 100.0	4 11.4	17 48.6	4 11.4	4 11.4	4 11.4	11 31.4

上段:度数 下段:%	地域ぐるみで 子育てを 支える環境 づくり	若者への 出会いの機会 づくりや交流 の場づくり	未婚率を 下げる仲人 制度等の推進	不妊治療への 助成	その他	不明・無回答
合計	168 15.3	146 13.3	116 10.6	91 8.3	26 2.4	28 2.6
単身(ひとり ぐらし)世帯	11 23.9	10 21.7	2 4.3	2 4.3	3 6.5	2 4.3
夫婦のみ世帯 (1世代)	24 12.3	23 11.8	23 11.8	15 7.7	4 2.1	6 3.1
2世代世帯 ('親と子ども' など)	83 16.2	71 13.9	52 10.2	52 10.2	13 2.5	12 2.3
3世代世帯 ('親と子と孫' など)	42 14.2	39 13.2	29 9.8	20 6.8	3 1.0	3 1.0
その他	5 14.3	2 5.7	7 20.0	0 0.0	1 2.9	4 11.4

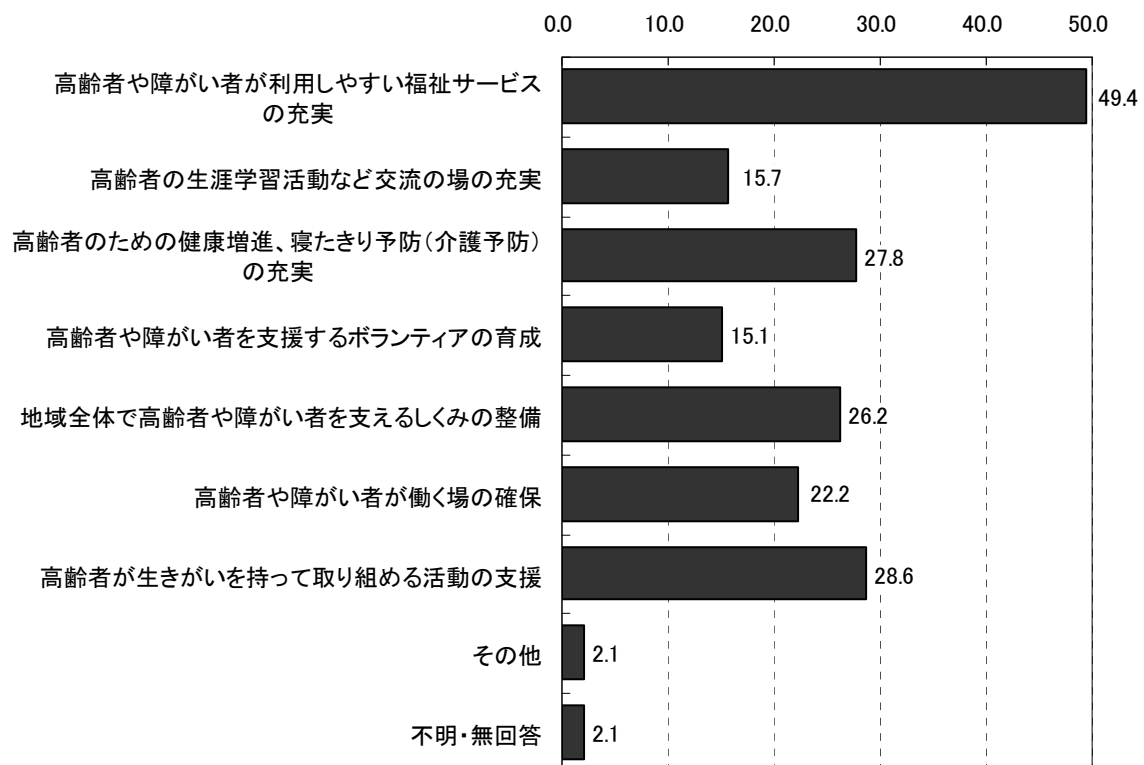
【調査票：問 11－2】

(12) 高齢化が進む中での高齢者福祉や、障がい者福祉を充実するには、どのようなところに力を入れるべきだと思いますか。（複数回答）

高齢化が進む中での高齢者福祉や、障がい者福祉を充実するには、どのようなところに力を入れるべきかについてみると、「高齢者や障がい者が利用しやすい福祉サービスの充実」が 49.4%と最も高く、次いで「高齢者が生きがいを持って取り組める活動の支援」が 28.6%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容（主なもの）	
要介護者や障がい者を支える家族を支援する仕組みやサービスの充実	交通の便をよくする
年金を増やす	高齢者や障がい者が気軽に利用できる無料バスの運行
外出しやすい環境づくり	福祉サービスなどの手続きの簡素化
技術のある医師の充実を図ってほしい	地域住民同士の助け合い
多世帯同居を推進することにより、小さな経済で大きな福祉の充実が得られると思う	他人が決めるのではなく、個人個人が意思を持って生きるべき
介護保険の無料化	高齢者や障がい者を支援する市の組織を育成する
安価で入れる施設の充実	公的機関、福祉施設の資質、職員個人のレベル向上が必要である
手続きを簡素化する	市役所職員の仲間意識が強く排他的なため、意識改革が必要
住民が障がい者への理解を深めること	自立させ、甘えさせない

(12) × 年齢別

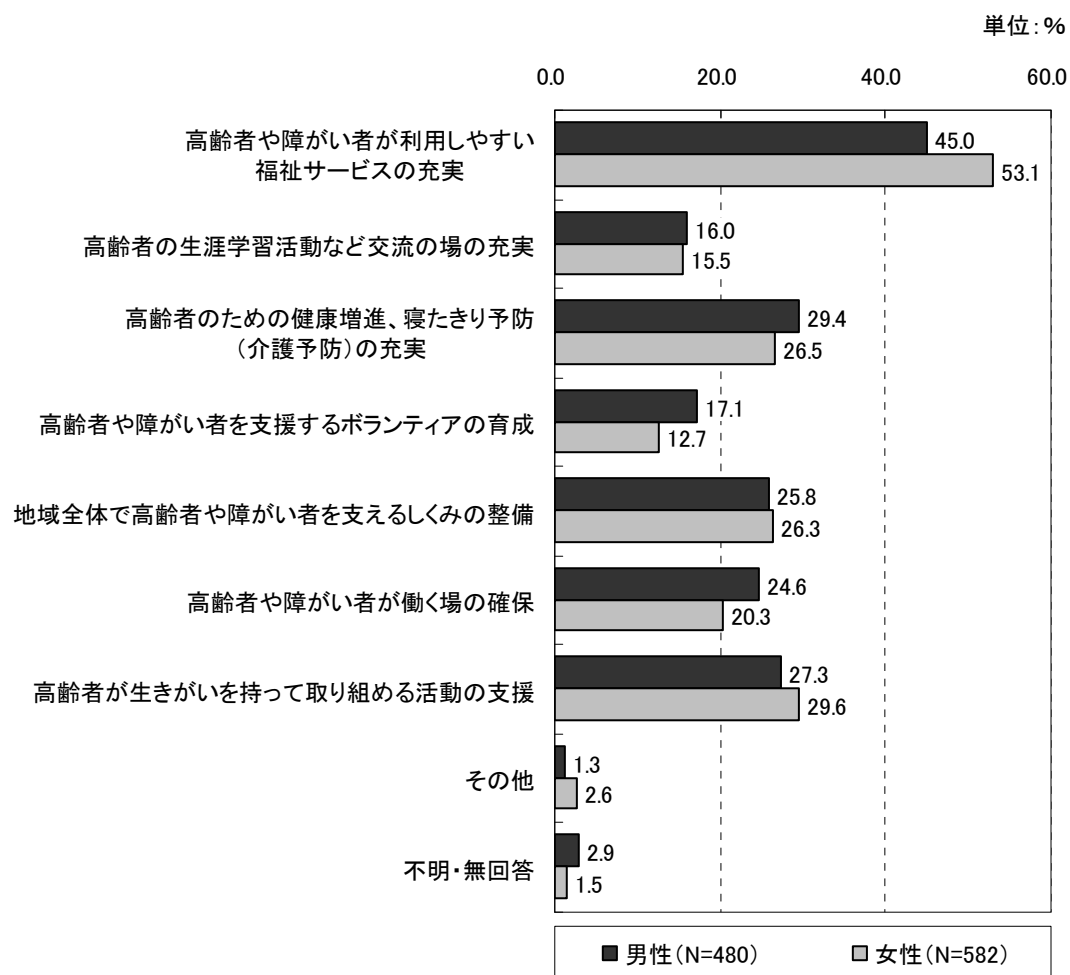
高齢化が進む中での高齢者福祉や、障がい者福祉を充実するには、どのようなところに力を入れるべきかについて年齢別にみると、いずれの年齢においても「高齢者や障がい者が利用しやすい福祉サービスの充実」が最も高くなっています。

上段:度数 下段:%	合計	高齢者や 障がい者が 利用しやすい 福祉サービスの 充実	高齢者の 生涯学習 活動など 交流の場 の充実	高齢者のため の健康増進、 寝たきり予防 (介護予防)の 充実	高齢者や 障がい者を 支援する ボランティアの 育成	地域全体で 高齢者や 障がい者を 支えるしくみ の整備	高齢者や 障がい者が 働く場の確保
合計	1,097 100.0	542 49.4	172 15.7	305 27.8	166 15.1	287 26.2	243 22.2
20歳未満	26 100.0	17 65.4	6 23.1	5 19.2	8 30.8	5 19.2	5 19.2
20歳～29歳	113 100.0	55 48.7	17 15.0	34 30.1	20 17.7	20 17.7	33 29.2
30歳～39歳	173 100.0	86 49.7	25 14.5	39 22.5	26 15.0	41 23.7	55 31.8
40歳～49歳	171 100.0	88 51.5	26 15.2	56 32.7	23 13.5	44 25.7	45 26.3
50歳～59歳	259 100.0	128 49.4	40 15.4	61 23.6	41 15.8	76 29.3	53 20.5
60歳～69歳	315 100.0	151 47.9	48 15.2	98 31.1	42 13.3	92 29.2	45 14.3
70歳以上	32 100.0	16 50.0	9 28.1	7 21.9	3 9.4	6 18.8	4 12.5

上段:度数 下段:%	高齢者が 生きがいを 持って取り 組める活動 の支援	その他	不明・無回答
合計	314 28.6	23 2.1	23 2.1
20歳未満	6 23.1	0 0.0	0 0.0
20歳～29歳	25 22.1	3 2.7	4 3.5
30歳～39歳	47 27.2	6 3.5	4 2.3
40歳～49歳	41 24.0	4 2.3	3 1.8
50歳～59歳	75 29.0	7 2.7	4 1.5
60歳～69歳	108 34.3	1 0.3	6 1.9
70歳以上	11 34.4	1 3.1	2 6.3

(12) × 性別

高齢化が進む中での高齢者福祉や、障がい者福祉を充実するには、どのようなところに力を入れるべきかについて性別にみると、男女ともに「高齢者や障がい者が利用しやすい福祉サービスの充実」が最も高くなっています。



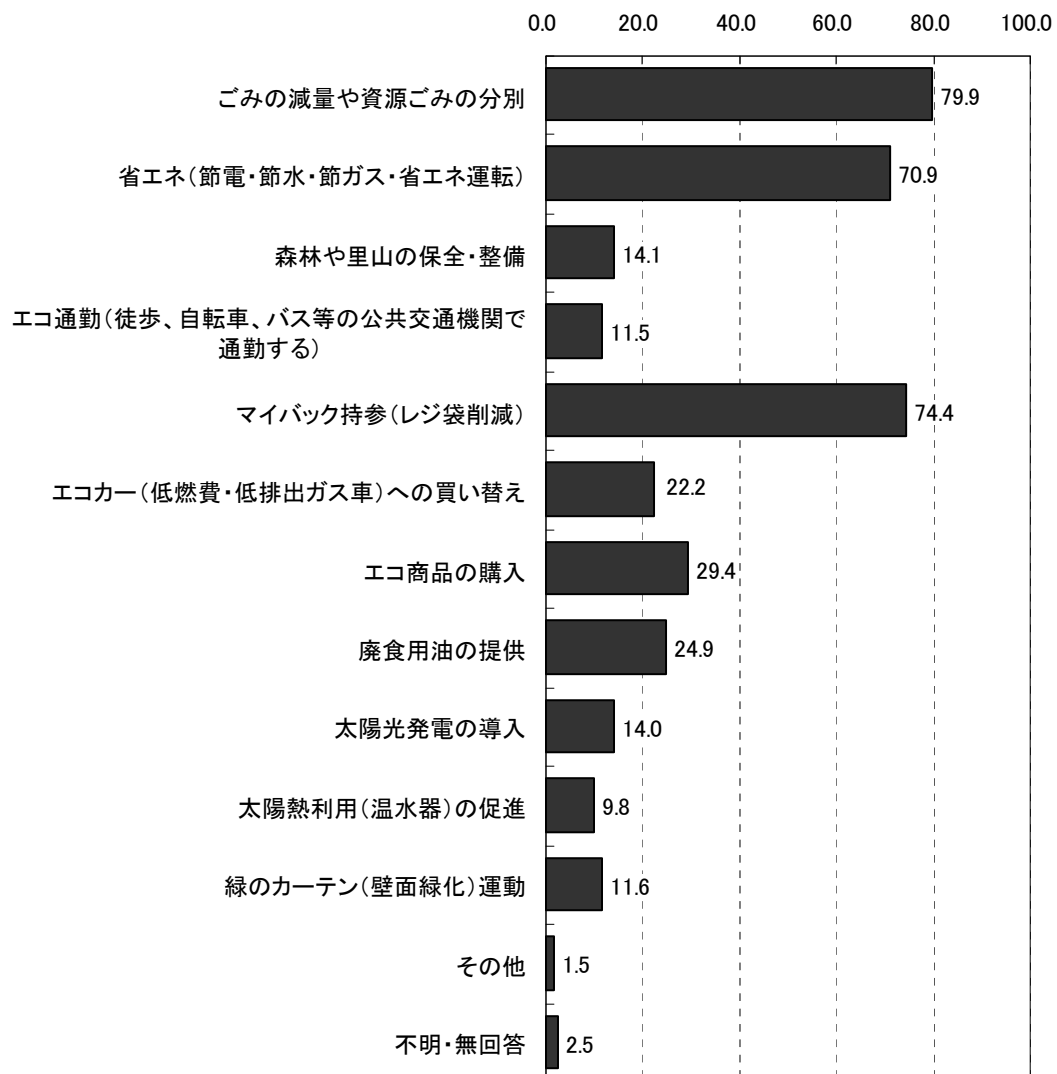
【調査票：問 12－1】

(13) 低炭素社会の実現に向け、環境対策のために、あなたがしていること、これからしようと思われることはどれですか。(複数回答)

低炭素社会の実現に向け、環境対策のためにしていること、これからしようと思うことについてみると、「ごみの減量や資源ごみの分別」が 79.9%と最も高く、次いで「マイバック持参（レジ袋削減）」が 74.4%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容(主なもの)
近所でのおすそわけ
近所での共同作物作業
小経済や節約生活をして、お金をあまり動かさないことが環境破壊を防ぐ
水道代の値下げ
すでにできることはやっている
社会に対するアンテナを受ける心を持つ

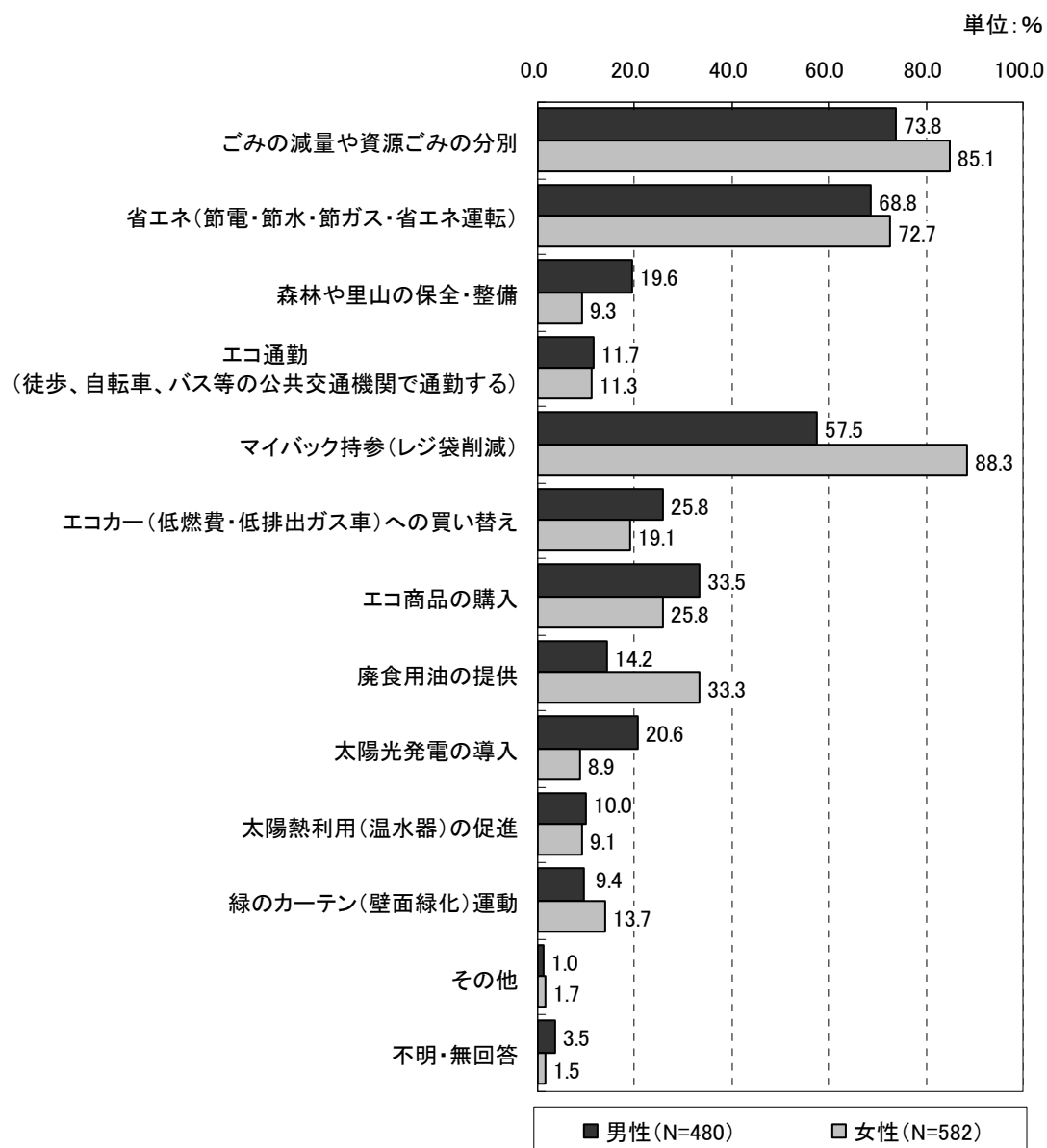
(13) × 年齢別

低炭素社会の実現に向け、環境対策のためにしていること、これからしようと思うことについて年齢別にみると、20歳未満～39歳では「マイバック持参（レジ袋削減）」が最も高く、40歳～70歳以上では「ごみの減量や資源ごみの分別」が最も高くなっています。

上段:度数 下段:%	合計	ごみの減量や 資源ごみの分別	省エネ(節電・ 節水・節ガス・ 省エネ運転)	森林や里山の 保全・整備	エコ通勤(徒歩、 自転車、バス等 の公共交通機関 で通勤する)	マイバック持参 (レジ袋削減)	エコカー (低燃費・ 低排出ガス車) への買い替え
合計	1,097 100.0	876 79.9	778 70.9	155 14.1	126 11.5	816 74.4	243 22.2
20歳未満	26 100.0	16 61.5	17 65.4	0 0.0	4 15.4	18 69.2	1 3.8
20歳～29歳	113 100.0	75 66.4	74 65.5	6 5.3	14 12.4	79 69.9	26 23.0
30歳～39歳	173 100.0	130 75.1	127 73.4	15 8.7	22 12.7	136 78.6	41 23.7
40歳～49歳	171 100.0	145 84.8	127 74.3	19 11.1	14 8.2	129 75.4	52 30.4
50歳～59歳	259 100.0	209 80.7	184 71.0	43 16.6	24 9.3	186 71.8	57 22.0
60歳～69歳	315 100.0	265 84.1	216 68.6	62 19.7	40 12.7	236 74.9	57 18.1
70歳以上	32 100.0	29 90.6	26 81.3	7 21.9	5 15.6	25 78.1	7 21.9
上段:度数 下段:%	エコ商品の購入	廃食用油の提供	太陽光発電の 導入	太陽熱利用 (温水器)の促進	緑のカーテン (壁面緑化)運動	その他	不明・無回答
合計	323 29.4	273 24.9	154 14.0	108 9.8	127 11.6	16 1.5	27 2.5
20歳未満	1 3.8	2 7.7	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20歳～29歳	32 28.3	13 11.5	19 16.8	10 8.8	11 9.7	1 0.9	2 1.8
30歳～39歳	47 27.2	41 23.7	17 9.8	10 5.8	14 8.1	3 1.7	6 3.5
40歳～49歳	55 32.2	43 25.1	25 14.6	11 6.4	19 11.1	4 2.3	4 2.3
50歳～59歳	82 31.7	66 25.5	44 17.0	29 11.2	37 14.3	4 1.5	5 1.9
60歳～69歳	88 27.9	93 29.5	40 12.7	42 13.3	40 12.7	3 1.0	10 3.2
70歳以上	13 40.6	12 37.5	6 18.8	5 15.6	5 15.6	0 0.0	0 0.0

(13) × 性別

低炭素社会の実現に向け、環境対策のためにしていること、これからしようと思うことについて性別にみると、男性では「ごみの減量や資源ごみの分別」が最も高く、女性では「マイバック持参（レジ袋削減）」が最も高くなっています。



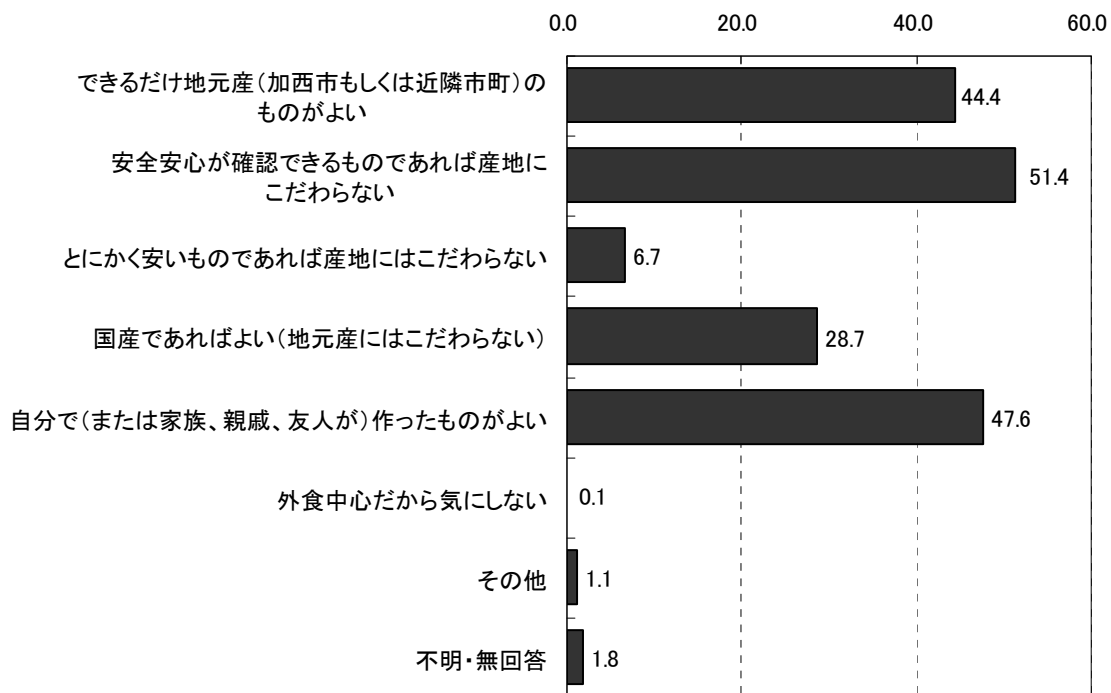
【調査票：問 13－ 1】

(14) あなたが毎日食べている食材はどのようなものが望ましいとお考えですか。
(複数回答)

望ましい毎日の食材についてみると、「安全安心が確認できるものであれば産地にこだわらない」が 51.4%と最も高く、次いで「自分で（または家族、親戚、友人が）作ったものがよい」が 47.6%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容(主なもの)
作り手の熱意が伝わるもの
将来は自分で作ったものを食べたい
地産地消すれば市の活性化に繋がると思う
安い国産、地元産
添加物が少なく、新鮮で自然な国産の食材
国産、安心安全が確認できるもの
国産

(14) × 年齢別

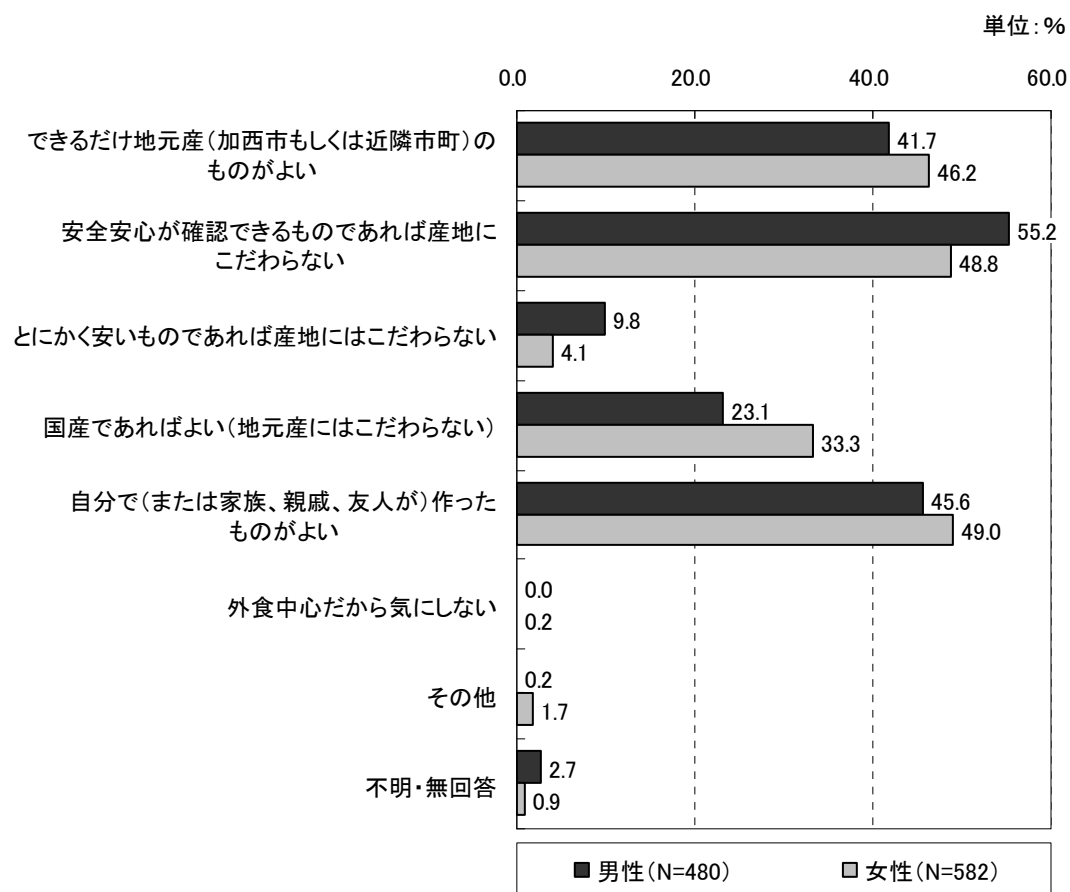
望ましい毎日の食材について年齢別にみると、20 歳未満～59 歳では「安心安全が確認できるものであれば産地にこだわらない」が最も高く、60 歳～70 歳以上では「自分で（または家族、親戚、友人が）作ったものがよい」が最も高くなっています。

上段:度数 下段:%	合計	できるだけ 地元産(加西市 もしくは近隣 市町)のものが よい	安全安心が確認 できるもので あれば産地に こだわらない	とにかく安いもの であれば産地に こだわらない	国産であれば よい(地元産 にはこだわら ない)	自分で(または 家族、親戚、 友人が)作った ものがよい	外食中心だから 気にしない
合計	1,097 100.0	487 44.4	564 51.4	74 6.7	315 28.7	522 47.6	1 0.1
20歳未満	26 100.0	7 26.9	16 61.5	5 19.2	7 26.9	11 42.3	0 0.0
20歳～29歳	113 100.0	40 35.4	65 57.5	8 7.1	34 30.1	51 45.1	0 0.0
30歳～39歳	173 100.0	66 38.2	85 49.1	14 8.1	50 28.9	73 42.2	0 0.0
40歳～49歳	171 100.0	66 38.6	107 62.6	12 7.0	51 29.8	71 41.5	0 0.0
50歳～59歳	259 100.0	115 44.4	135 52.1	21 8.1	80 30.9	118 45.6	0 0.0
60歳～69歳	315 100.0	171 54.3	138 43.8	12 3.8	79 25.1	176 55.9	1 0.3
70歳以上	32 100.0	18 56.3	12 37.5	1 3.1	12 37.5	19 59.4	0 0.0

上段:度数 下段:%	その他	不明・無回答
合計	12 1.1	20 1.8
20歳未満	1 3.8	0 0.0
20歳～29歳	1 0.9	2 1.8
30歳～39歳	6 3.5	4 2.3
40歳～49歳	2 1.2	2 1.2
50歳～59歳	2 0.8	5 1.9
60歳～69歳	0 0.0	7 2.2
70歳以上	0 0.0	0 0.0

(14) × 性別

望ましい毎日の食材について性別にみると、男性では「安心安全が確認できるものであれば産地にこだわらない」が最も高く、女性では「自分で（または家族、親戚、友人が）作ったものがよい」が最も高くなっています。



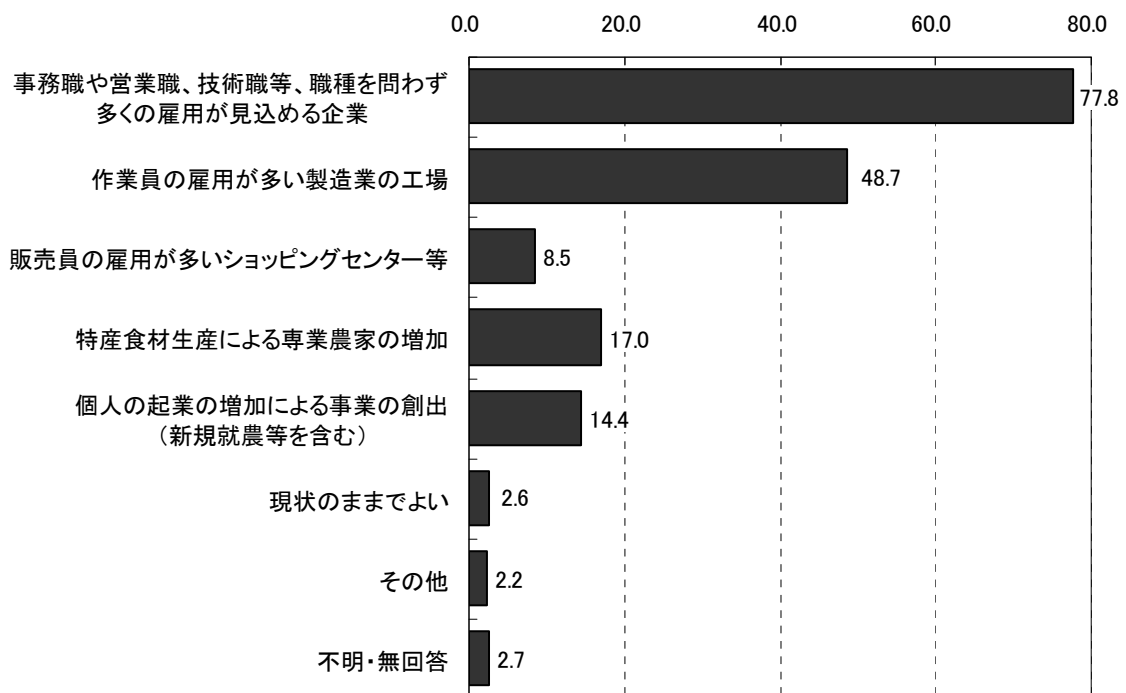
【調査票：問 13－2】

(15) 加西市（または加西市から通勤できる範囲内）にどのような産業や企業があれば、加西市の雇用環境が安定し、定住促進につながると思いますか。（複数回答）

加西市にどのような産業や企業があれば、雇用環境の安定と定住促進につながると思うかについてみると、「事務職や営業職、技術職等、職種を問わず多くの雇用が見込める企業」が 77.8%と最も高く、次いで「作業員の雇用が多い製造業の工場」が 48.7%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容(主なもの)
正社員で雇用してくれる
インフラに関する産業や企業
社会福祉専門職
若者がUターン就職したくなるような
短時間でも就労できる
幼い子どもがいてもできる在宅職
IT、金融など、交通インフラや資源などに依存しない産業
大型ホームセンター
家電店
品質のよい食材を扱う飲食店
子ども服店
ナチュラル系婦人服店
農産物を核としたコンビニート
パチスロメーカー
納税が見込める

(15) × 年齢別

加西市にどのような産業や企業があれば、雇用環境の安定と定住促進につながると思うかについて年齢別にみると、いずれの年齢においても「事務職や営業職、技術職等、職種を問わず多くの雇用が見込める企業」が最も高くなっています。

上段:度数 下段:%	合計	事務職や営業職、技術職等、職種を問わず多くの雇用が見込める企業	作業員の雇用が多い製造業の工場	販売員の雇用が多いショッピングセンター等	特産食材生産による専業農家の増加	個人の起業の増加による事業の創出(新規就農等を含む)	現状のままでよい
合計	1,097 100.0	853 77.8	534 48.7	93 8.5	187 17.0	158 14.4	29 2.6
20歳未満	26 100.0	22 84.6	12 46.2	5 19.2	2 7.7	2 7.7	0 0.0
20歳～29歳	113 100.0	95 84.1	39 34.5	19 16.8	15 13.3	13 11.5	4 3.5
30歳～39歳	173 100.0	134 77.5	78 45.1	14 8.1	30 17.3	29 16.8	3 1.7
40歳～49歳	171 100.0	145 84.8	86 50.3	17 9.9	21 12.3	17 9.9	7 4.1
50歳～59歳	259 100.0	197 76.1	139 53.7	17 6.6	52 20.1	41 15.8	2 0.8
60歳～69歳	315 100.0	234 74.3	158 50.2	16 5.1	62 19.7	46 14.6	11 3.5
70歳以上	32 100.0	22 68.8	18 56.3	3 9.4	4 12.5	7 21.9	1 3.1

上段:度数 下段:%	その他	不明・無回答
合計	24 2.2	30 2.7
20歳未満	0 0.0	0 0.0
20歳～29歳	4 3.5	3 2.7
30歳～39歳	3 1.7	5 2.9
40歳～49歳	7 4.1	0 0.0
50歳～59歳	5 1.9	4 1.5
60歳～69歳	5 1.6	17 5.4
70歳以上	0 0.0	1 3.1

(15) ×職業別

加西市にどのような産業や企業があれば、雇用環境の安定と定住促進につながると思うかについて職業別にみると、勤め人（市内・市外で勤務）、自営業・自由業、パート・アルバイト・フリーター、学生、主婦・主夫、無職、その他では「事務職や営業職、技術職等、職種を問わず多くの雇用が見込める企業」が最も高く、農業では「作業員の雇用が多い製造業の工場」が最も高くなっています。また、求職中では「事務職や営業職、技術職等、職種を問わず多くの雇用が見込める企業」「作業員の雇用が多い製造業の工場」がともに高くなっています。

上段:度数 下段:%	合計	事務職や営業職、技術職等、職種を問わず多くの雇用が見込める企業	作業員の雇用が多い製造業の工場	販売員の雇用が多いショッピングセンター等	特産食材生産による専業農家の増加	個人の起業の増加による事業の創出(新規就農等を含む)	現状のままでよい
合計	1,097 100.0	853 77.8	534 48.7	93 8.5	187 17.0	158 14.4	29 2.6
勤め人 (市内で勤務)	236 100.0	195 82.6	120 50.8	16 6.8	35 14.8	31 13.1	6 2.5
勤め人 (市外で勤務)	230 100.0	179 77.8	119 51.7	22 9.6	40 17.4	29 12.6	4 1.7
自営業・自由業 (医師・弁護士など)	91 100.0	70 76.9	40 44.0	5 5.5	20 22.0	19 20.9	1 1.1
農業	25 100.0	13 52.0	15 60.0	2 8.0	5 20.0	8 32.0	2 8.0
パート・アルバイト・フリーター	133 100.0	106 79.7	68 51.1	15 11.3	22 16.5	10 7.5	2 1.5
学生 (予備校生を含む)	36 100.0	31 86.1	12 33.3	7 19.4	3 8.3	2 5.6	1 2.8
主婦・主夫 (家事専業)	192 100.0	158 82.3	81 42.2	16 8.3	38 19.8	30 15.6	5 2.6
求職中(失業中)	11 100.0	7 63.6	7 63.6	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0
無職	121 100.0	77 63.6	62 51.2	8 6.6	19 15.7	23 19.0	7 5.8
その他	10 100.0	10 100.0	5 50.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0

上段:度数 下段:%	その他	不明・無回答
合計	24 2.2	30 2.7
勤め人 (市内で勤務)	4 1.7	6 2.5
勤め人 (市外で勤務)	3 1.3	7 3.0
自営業・自由業 (医師・弁護士など)	3 3.3	1 1.1
農業	0 0.0	1 4.0
パート・アルバイト・フリーター	4 3.0	1 0.8
学生 (予備校生を含む)	2 5.6	0 0.0
主婦・主夫 (家事専業)	6 3.1	2 1.0
求職中(失業中)	1 9.1	0 0.0
無職	1 0.8	11 9.1
その他	0 0.0	0 0.0

【調査票：問 14－ 1】

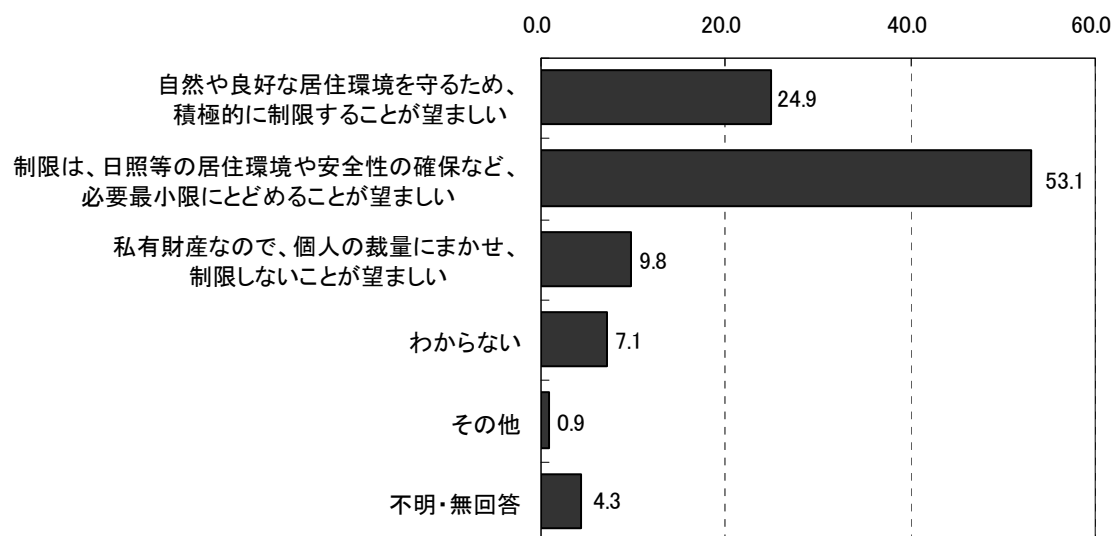
(16) 農地や緑地を宅地化することを制限したり、建てられる建物の種類（工場や店舗など）や大きさ、高さなどを制限することについて、あなたはどのように考えられますか。

（単数回答）

農地や緑地の宅地化制限や建物の種類・大きさ・高さ制限について思うことについてみると、「制限は、日照等の居住環境や安全性の確保など、必要最小限にとどめることが望ましい」が 53.1%と最も高く、次いで「自然や良好な居住環境を守るため、積極的に制限することが望ましい」が 24.9%となっています。

N=1,101

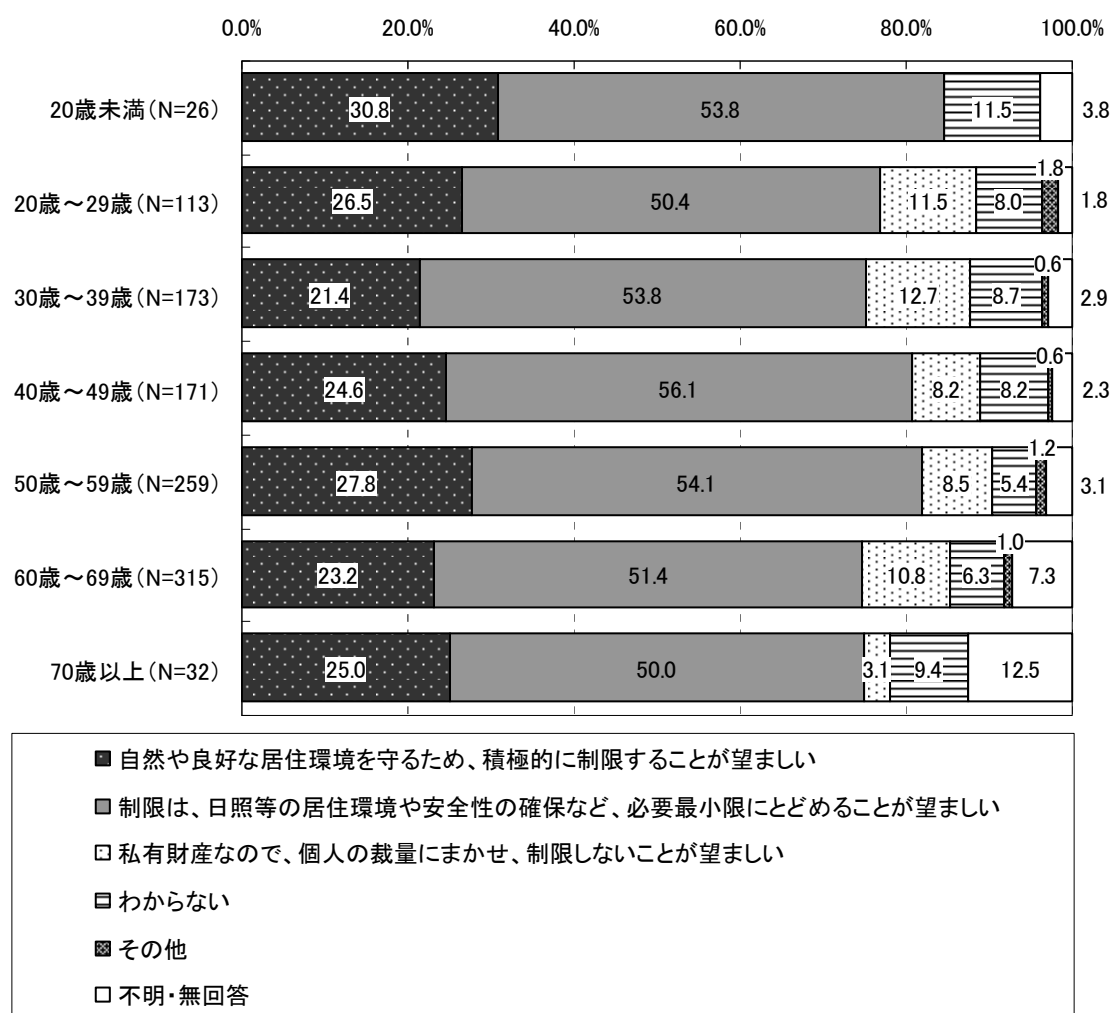
単位：%



その他回答の内容(主なもの)
全て話し合いの上で決めることがよいと思う
制限するよりも緑化運動に力を注ぐべき
行政上の問題がなければよい
工場誘致を最優先するべきである
制限しすぎると人口がより減少していくと思う
地域を決めて宅地化する
可能な限り企業誘致するため、制限はせず、市が優遇措置を講じるべきである
制限する必要はない

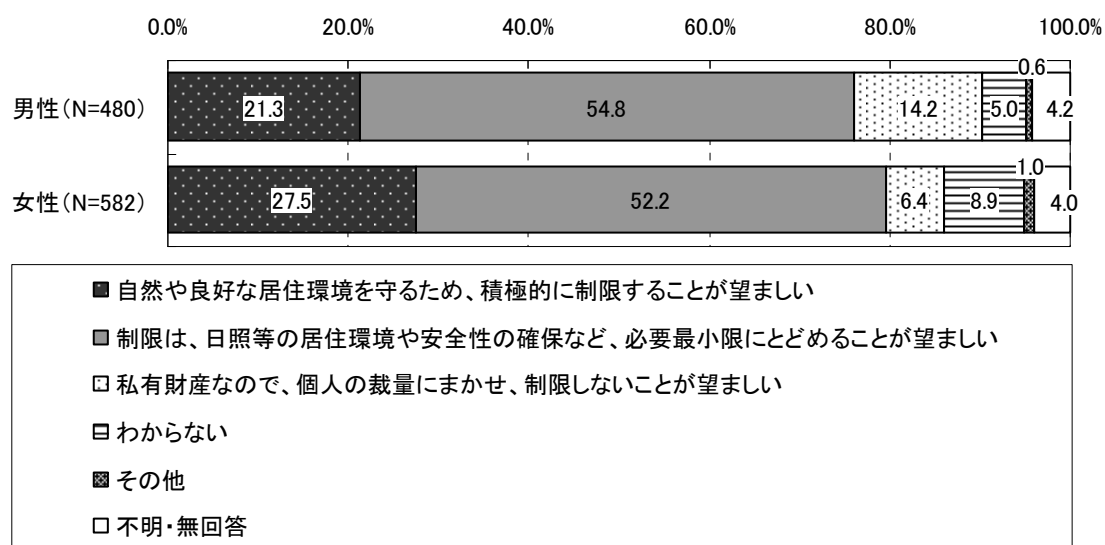
(16) × 年齢別

農地や緑地の宅地化制限や建物の種類・大きさ・高さ制限について思うことについて年齢別にみると、いずれの年齢においても「制限は、日照等の居住環境や安全性の確保など、必要最小限にとどめることが望ましい」が5割以上となっています。



(16) × 性別

農地や緑地の宅地化制限や建物の種類・大きさ・高さ制限について思うことについて性別にみると、「制限は、日照等の居住環境や安全性の確保など、必要最小限にとどめることが望ましい」では男性の方が高く、「自然や良好な居住環境を守るため、積極的に制限することが望ましい」では女性の方が高くなっています。



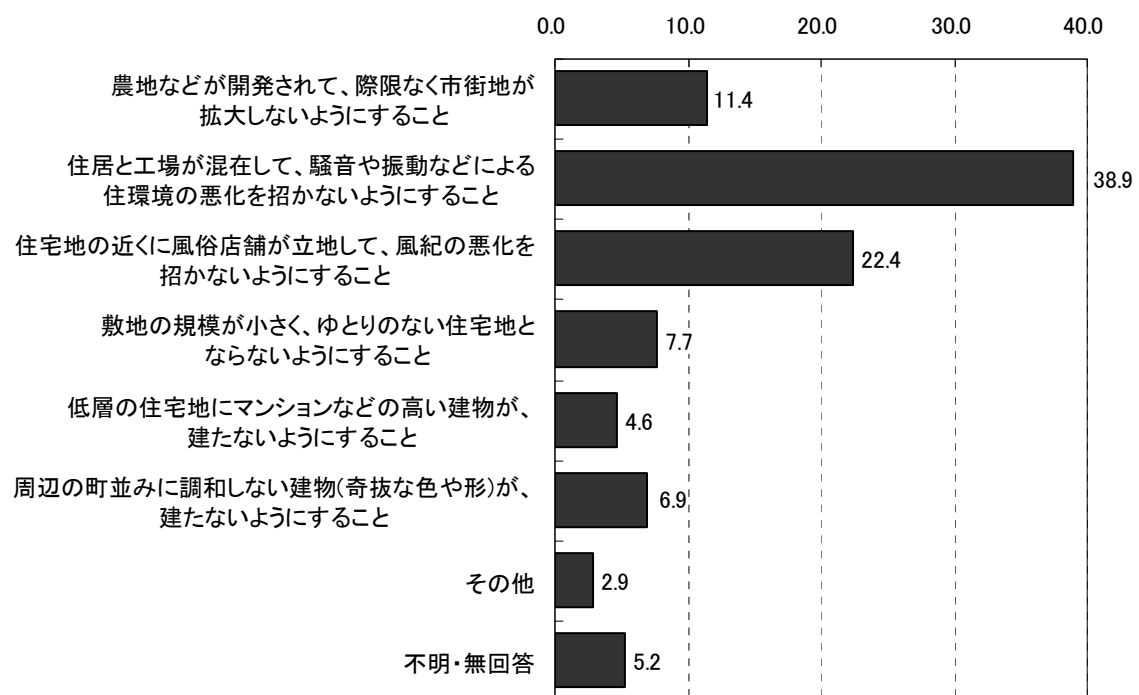
【調査票：問 14－2】

(17) 土地の利用や建物の建て方について、今後どのようなことが重要だと思いますか。
(単数回答)

土地の利用や建物の建て方について、今後重要だと思うことについてみると、「住居と工場が混在して、騒音や振動などによる住環境の悪化を招かないようにすること」が 38.9%と最も高く、次いで「住宅地の近くに風俗店舗が立地して、風紀の悪化を招かないようにすること」が 22.4%となっています。

N=1,101

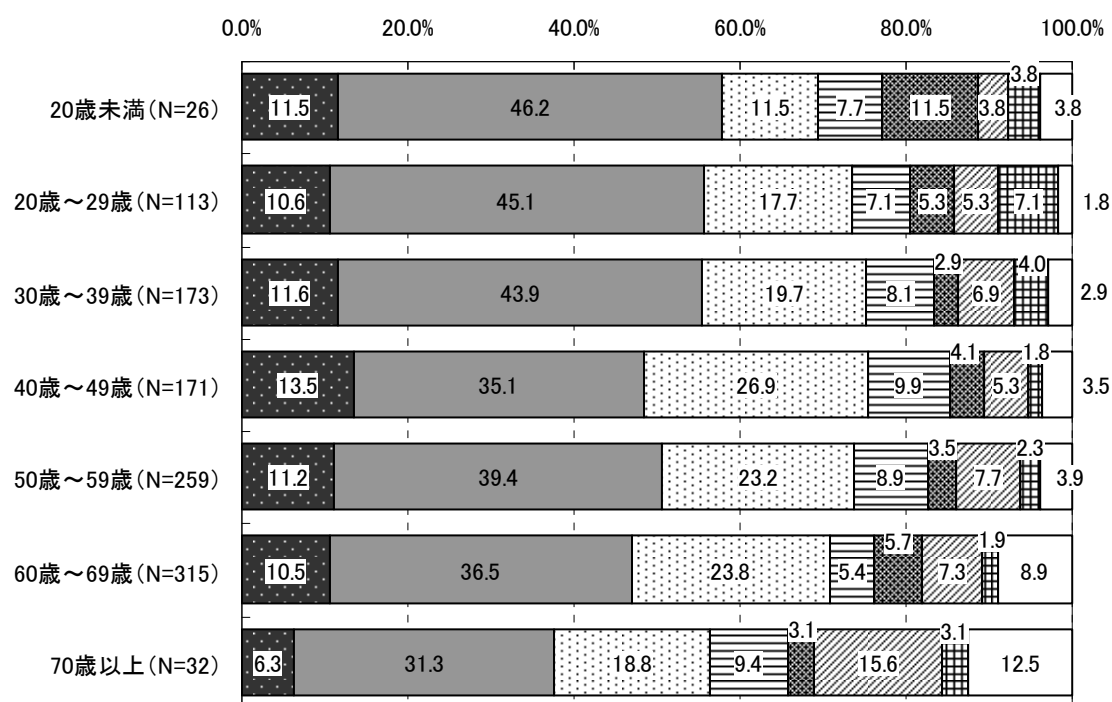
単位：%



その他回答の内容(主なもの)
①～⑥全て
自由でいいと思う
②③⑤の全てが必要だと思う
本当に必要なのであれば①～⑥は行ってもよいと思う
イオン辺りを中心とした住宅地形成
自然環境を守る
農地開発の禁止ではなく環境全体に配慮する
グローバルな視点が環境開発には必要であると思うので、禁止や制限だけでは都市開発は進まない
宇仁小学校の早期建て替え
規制は要らないので、何でも建ててほしい
経済的余裕がない若者が家を建てにくいので、新築の土地制限をなくしてほしい
制限をなくしたほうが、より多くの人が活用できると思う
加西市の目指す方向により、回答が変わる
もっと遊ぶ場所をつくる
宅地開発を推進する
ひとつでは意味がない
個人に任せる

(17) × 年齢別

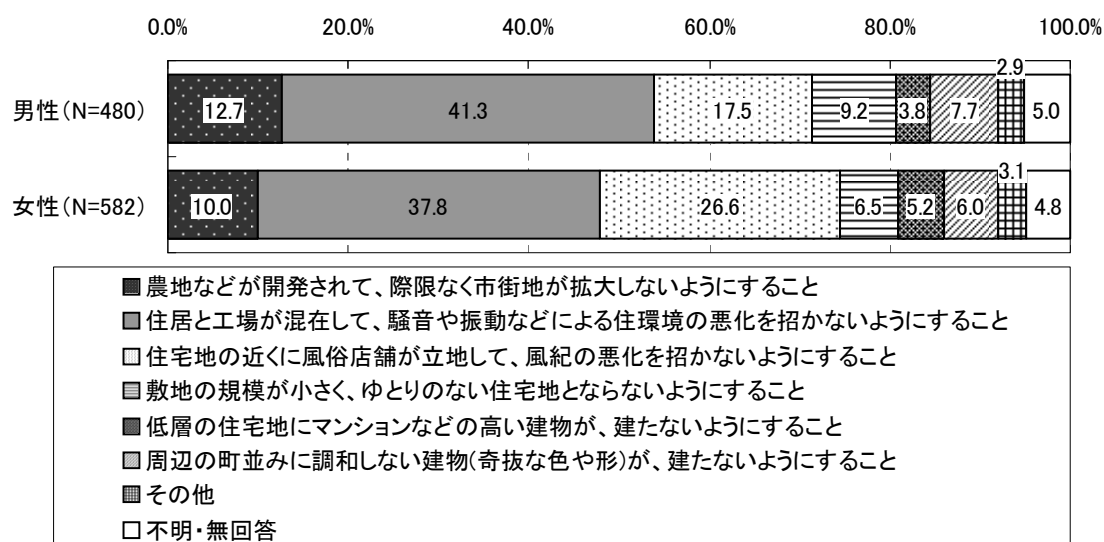
土地の利用や建物の建て方について、今後重要だと思うことについて年齢別にみると、いずれの年齢においても「住居と工場が混在して、騒音や振動などによる住環境の悪化を招かないようにすること」が3割を超えて高くなっています。



- 農地などが開発されて、際限なく市街地が拡大しないようにすること
- 住居と工場が混在して、騒音や振動などによる住環境の悪化を招かないようにすること
- 住宅地の近くに風俗店舗が立地して、風紀の悪化を招かないようにすること
- 敷地の規模が小さく、ゆとりのない住宅地とならないようにすること
- 低層の住宅地にマンションなどの高い建物が、建たないようにすること
- 周辺の町並みに調和しない建物(奇抜な色や形)が、建たないようにすること
- 田 その他
- 不明・無回答

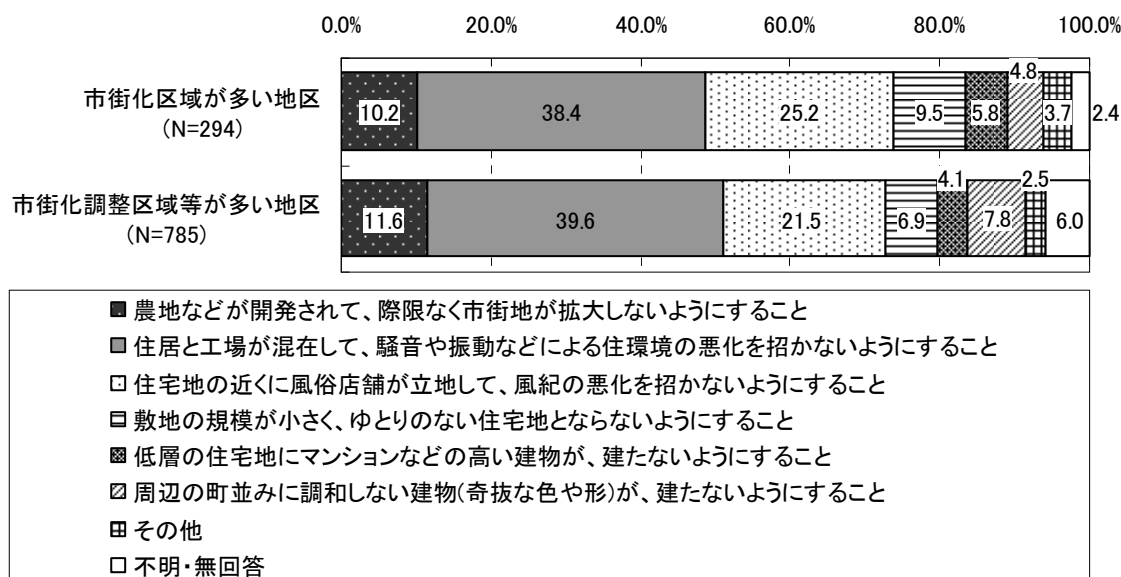
(17) × 性別

土地の利用や建物の建て方について、今後重要だと思うことについて性別にみると、「農地などが開発されて、際限なく市街地が拡大しないようにすること」「住居と工場が混在して、騒音や振動などによる住環境の悪化を招かないようにすること」などでは男性の方が高く、「住宅地の近くに風俗店舗が立地して、風紀の悪化を招かないようにすること」「低層の住宅地にマンションなどの高い建物が、建たないようにすること」などでは女性の方が高くなっています。



(17) × 居住地区別

土地の利用や建物の建て方について、今後重要だと思うことについて居住地区別にみると、「住宅地の近くに風俗店舗が立地して、風紀の悪化を招かないようにすること」「敷地の規模が小さく、ゆとりのない住宅地とならないようにすること」などでは、「市街化区域が多い地区」の方が高く、「農地などが開発されて、際限なく市街地が拡大しないようにすること」「住居と工場が混在して、騒音や振動などによる住環境の悪化を招かないようにすること」などでは「市街化調整区域等が多い地区」の方が高くなっています。



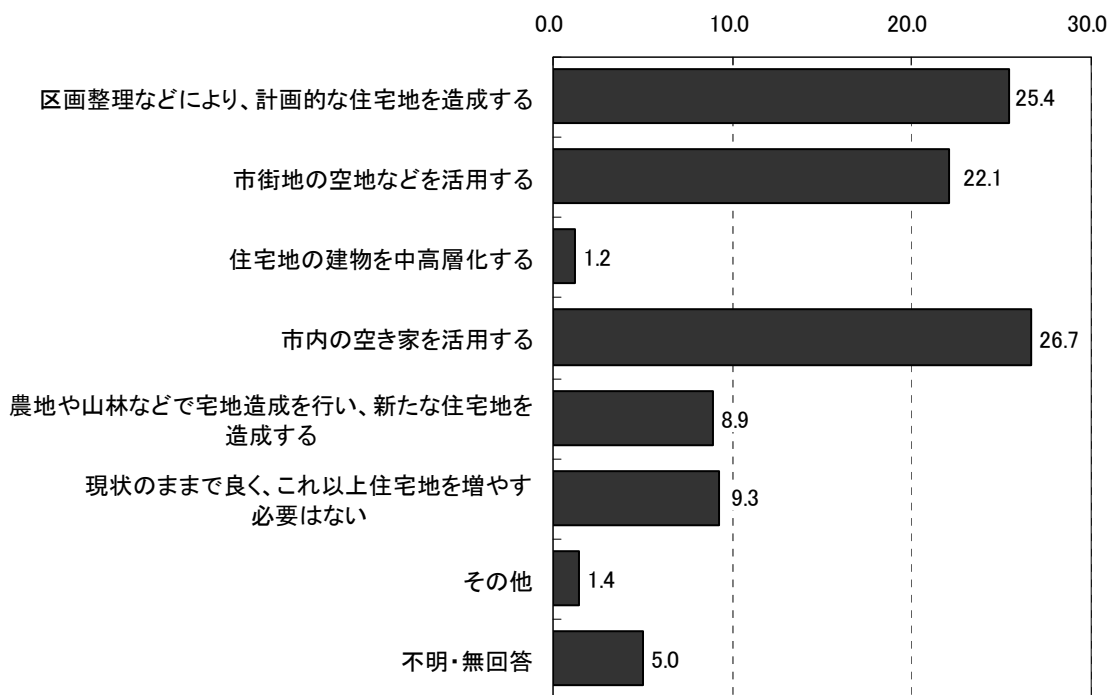
【調査票：問 14－3】

(18) 住宅地を確保するための方法について、あなたはどのように思われますか。(単数回答)

住宅地を確保するための方法について思うことについてみると、「市内の空き家を活用する」が 26.7%と最も高く、次いで「区画整理などにより、計画的な住宅地を造成する」が 25.4%となっています。

N=1,101

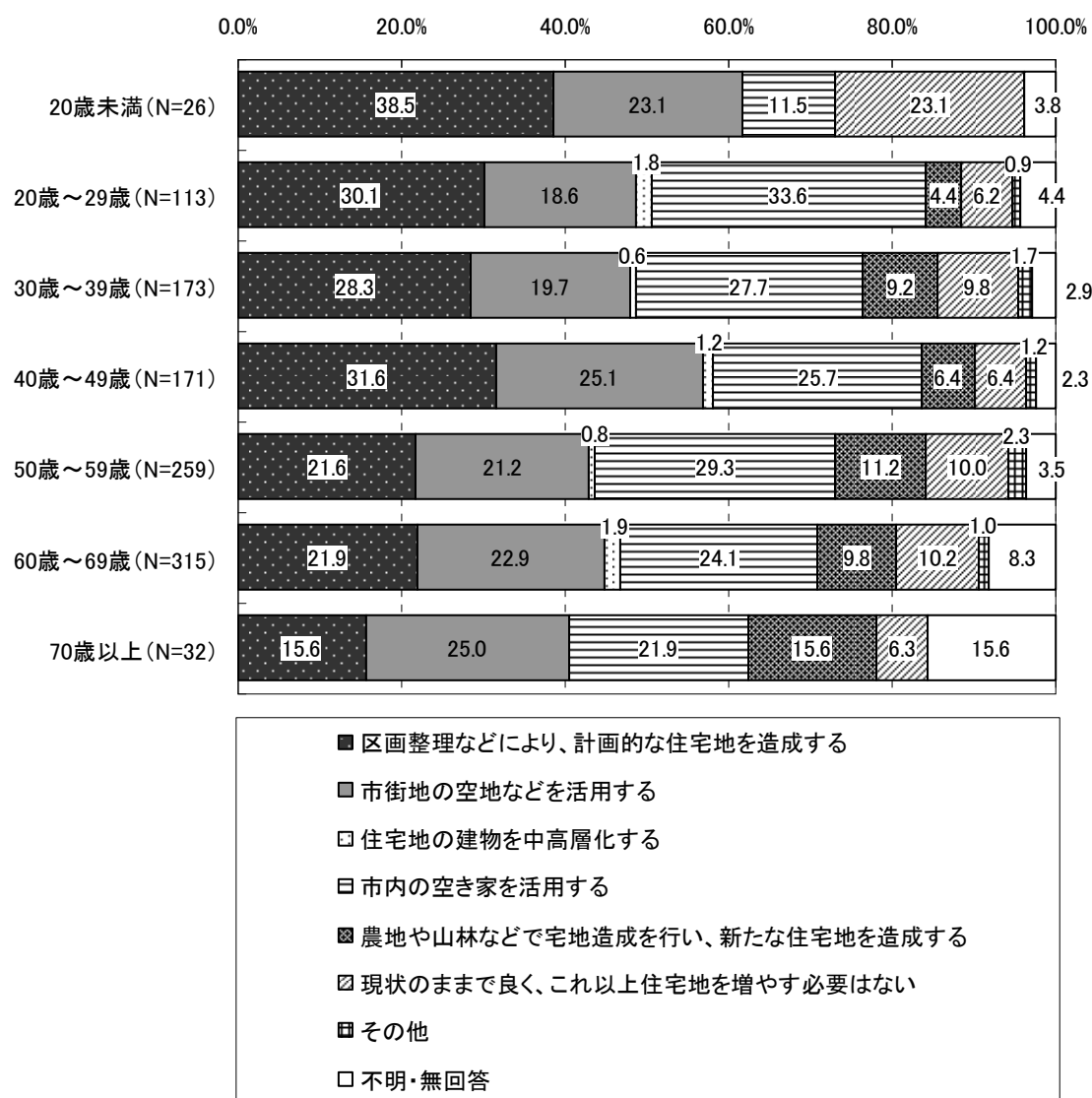
単位：%



その他回答の内容(主なもの)
市街地の空地や市内の空き家を利用する
老朽化した建物や雑多に建っている建築物の建て替え
町村の小路に住む人優先の移転地を増やすこと
北条鉄道沿線に住宅地を確保すれば、鉄道が潤い、人の流れも発生し活性化に繋がる
調整区域の見直し
農家が田に家を建てるくらいは可能にする

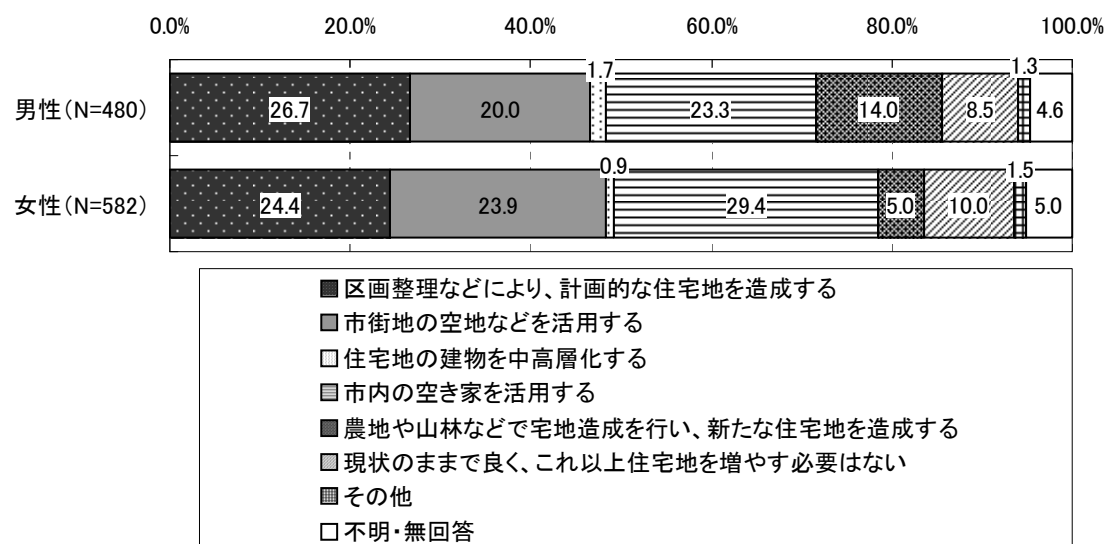
(18) × 年齢別

住宅地を確保するための方法について思うことについて年齢別にみると、20歳未満、30歳～49歳では「区画整理などにより、計画的な住宅地を造成する」が最も高く、20歳～29歳、50歳～69歳では「市内の空き家を活用する」が最も高く、70歳以上では「市街地の空地などを活用する」が最も高くなっています。



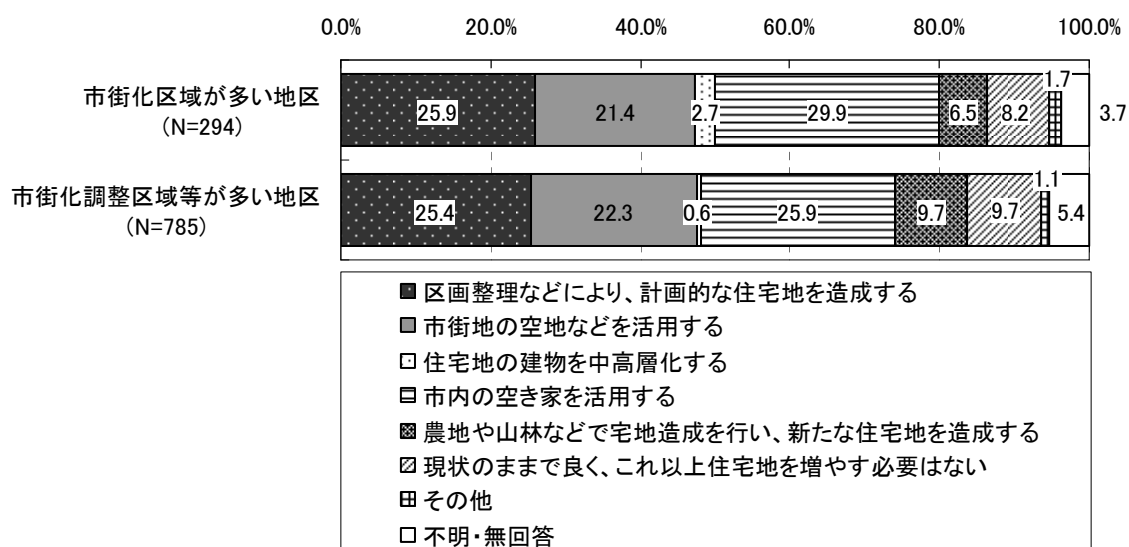
(18) × 性別

住宅地を確保するための方法について思うことについて性別にみると、男性では「区画整理などにより、計画的な住宅地を造成する」が最も高く、女性では「市内の空き家を活用する」が最も高くなっています。



(18) × 居住地区別

住宅地を確保するための方法について思うことについて居住地区別にみると、「区画整理などにより、計画的な住宅地を造成する」「市内の空き家を活用する」などでは「市街化区域が多い地区」の方が高く、「市街地の空地などを活用する」「農地や山林などで宅地造成を行い、新たな住宅地を造成する」「現状のままで良く、これ以上住宅地を増やす必要はない」では「市街化調整区域等が多い地区」の方が高くなっています。



【調査票：問 14－4】

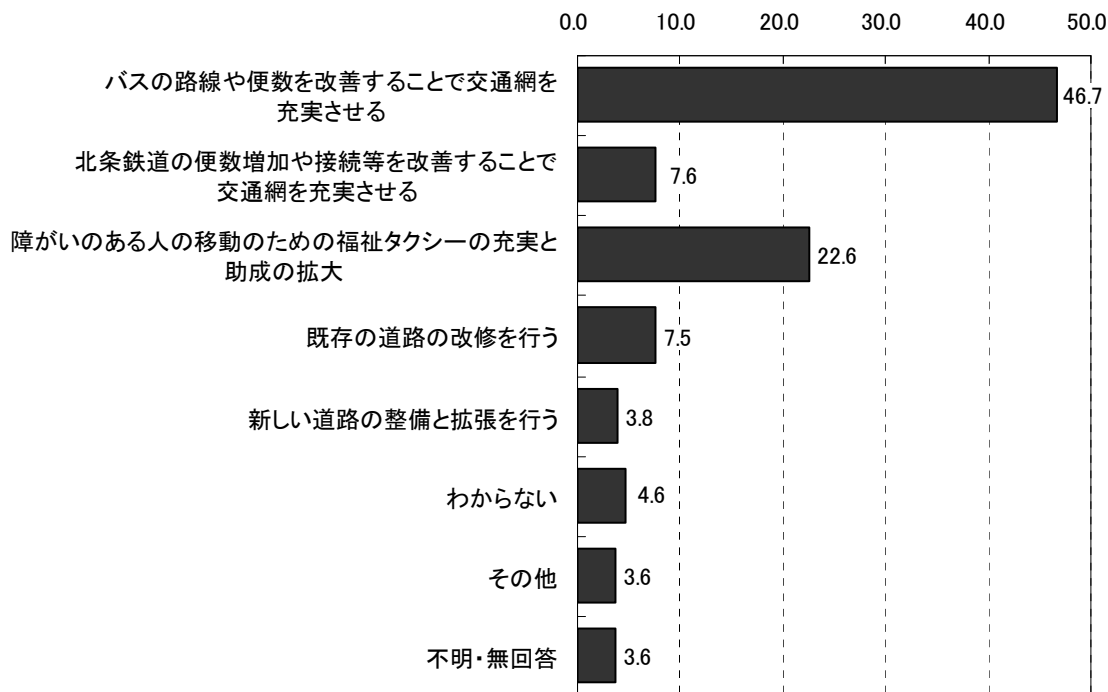
(19) 高齢化が急速に進み高齢ドライバーの自動車事故が増加している中、移動手段を充実させるためにはどのような施策に力を入れるべきだとお考えになりますか。

(単数回答)

移動手段を充実させるためにはどのような施策に力を入れるべきかについてみると、「バスの路線や便数を改善することで交通網を充実させる」が46.7%と最も高く、次いで「障がいのある人の移動のための福祉タクシーの充実と助成の拡大」が22.6%となっています。

N=1,101

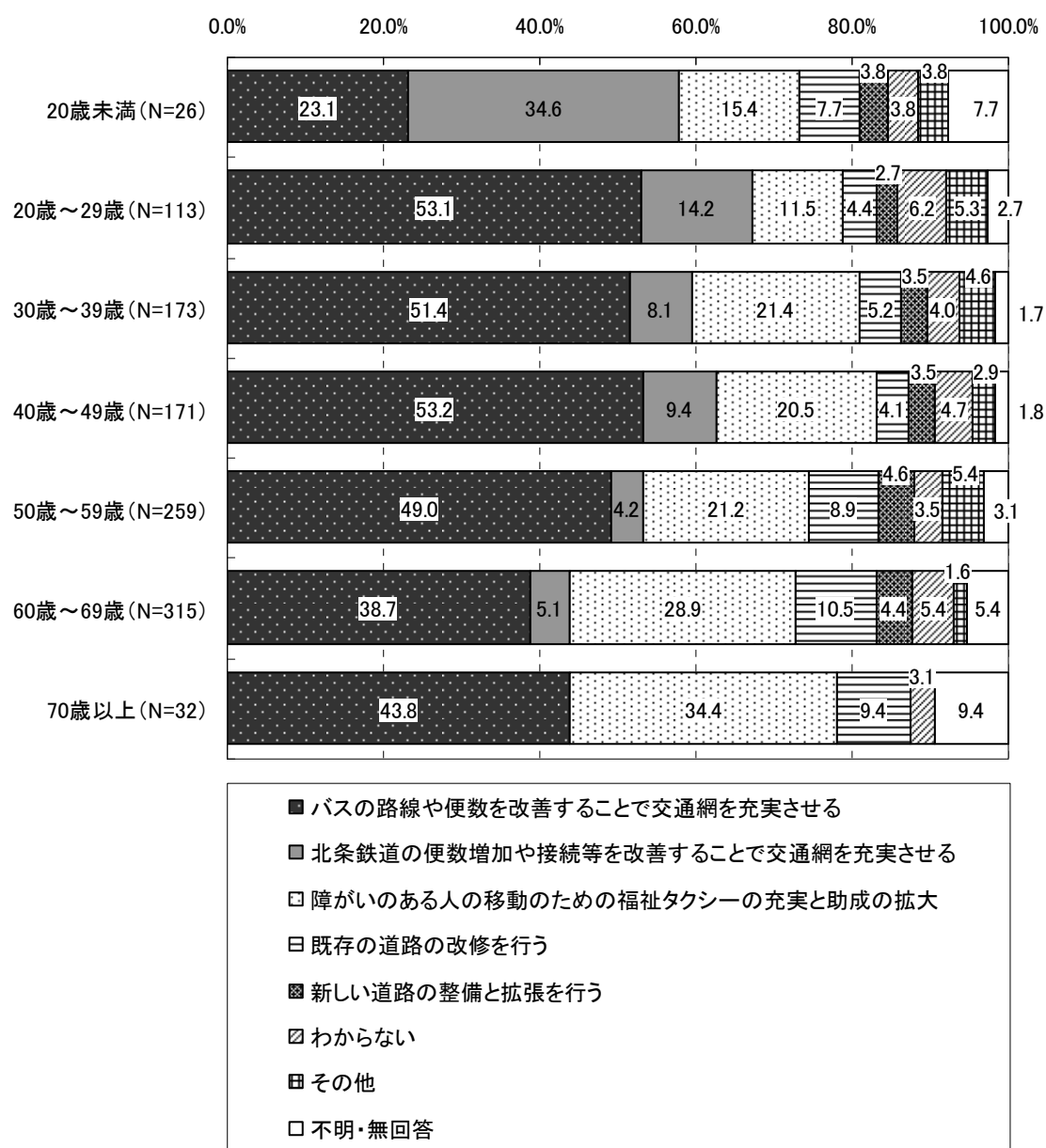
単位：%



その他回答の内容(主なもの)	
市営バスの運営を図る	多世帯同居推進政策を行う
移動手段の不備が原因で事故が起こるのではなく、高齢者自身の過信によるものだと思うので、高齢者ドライバーの認識を改めさせる方策を考えることが優先だと思う	校区ごとのコミュニティバスの運行
福祉タクシーの助成もしくは無料化をし、充実、拡大させる	65歳以上の高齢者に、タクシーの回数券を支給する
高齢者のための無料バス	通学路にある横断歩道の線色塗り替え
小野市のような、らんらんバスを取り入れる	バスや鉄道は無料化にし、交通網を充実させる
小野市のような、ひまわりバスを取り入れる	バス停を指定しないコミュニティバスの充実
小野市のような、小さなバスを網の目のように走らせる	高齢者用の交通手段を考えてほしい
高齢者の運転を見直し、技能テストは1年ごとではなく半年ごとにする必要があると思う	高齢者ドライバーではなく、高齢歩行者の歩行状態の変更方法を考えるべき
電動車いすの方が1人でも移動できるように歩道や自転車道の整備	高齢者などにタクシー無料券などを配る
デマンド巡回バスの運行	民間タクシーを利用する
オンデマンドタクシーを充実させ、免許証返納者や無免許者への割引制度を実施	福祉タクシーは高額なため、デイスサービスの車や市のボランティアの車を利用できるようにする
障がい者だけでなく、高齢者も福祉タクシーが利用できるようにする	総合的な交通体系として考え、幹線交通を充実させマイカーなどの付随交通の距離を短くする

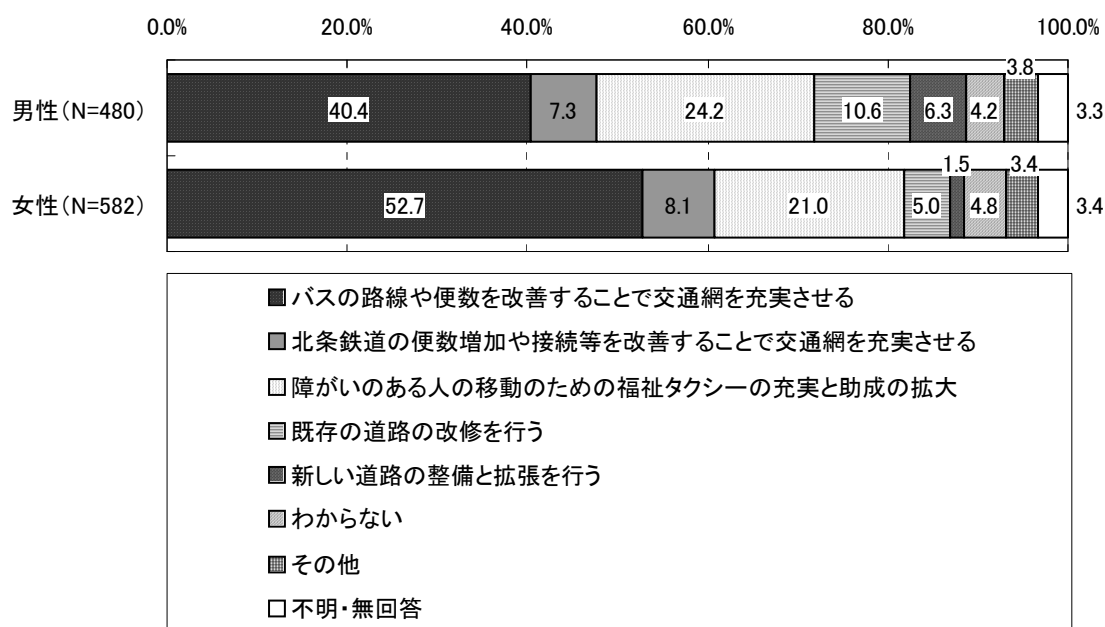
(19) × 年齢別

移動手段を充実させるためにはどのような施策に力を入れるべきかについて年齢別にみると、20歳未満では「北条鉄道の便数増加や接続等を改善することで交通網を充実させる」が最も高く、20歳～70歳以上では「バスの路線や便数を改善することで交通網を充実させる」が最も高くなっています。



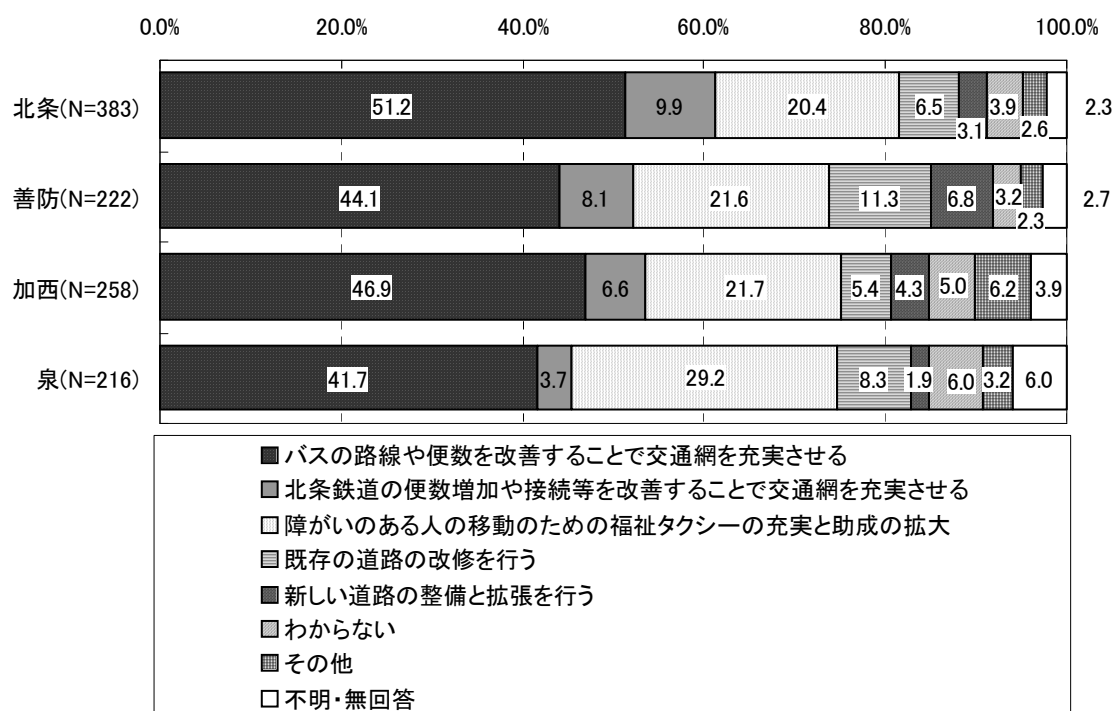
(19) × 性別

移動手段を充実させるためにはどのような施策に力を入れるべきかについて性別にみると、男女ともに「バスの路線や便数を改善することで交通網を充実させる」が最も高くなっています。



(19) × 居住地区別

移動手段を充実させるためにはどのような施策に力を入れるべきかについて居住地区別にみると、「バスの路線や便数を改善することで交通網を充実させる」では、「北条」が最も高くなっています。



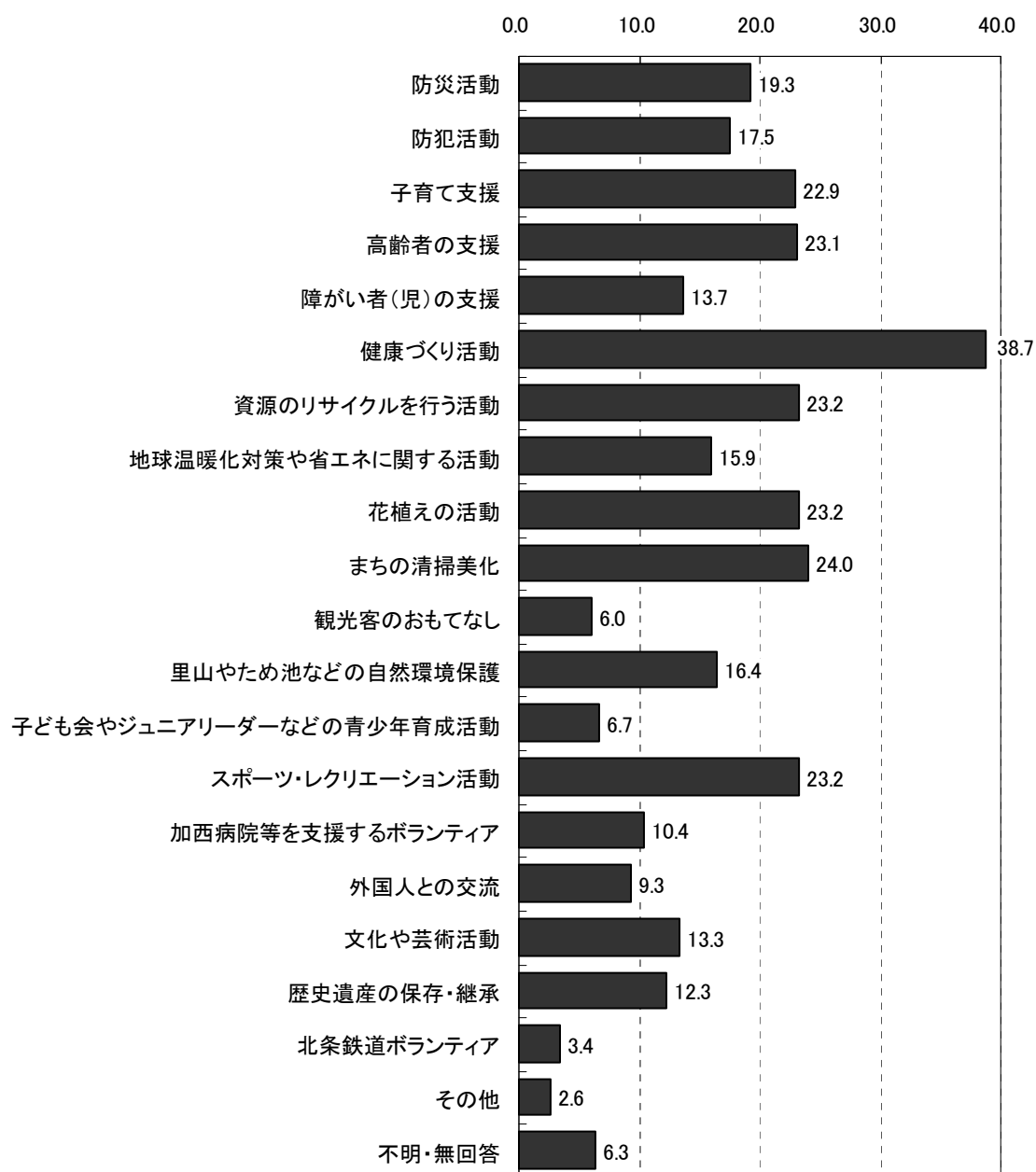
【調査票：問 15－1】

(20) あなたが住民による活動に参加するとすれば、どのような活動に参加したいと思われますか。(現在活動中のものを含めます。)(複数回答)

どのような活動に参加したいと思うかについてみると、「健康づくり活動」が 38.7%と最も高く、次いで「まちの清掃美化」が 24.0%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容(主なもの)
子どもの送り迎え時の防犯
子どもの送り迎え時の交通安全活動
各町の祭り
転入者がなじめるよう支援
小学校の協力委員
自分自身は参加したいと思っているが、配偶者(夫)が許さないと思う

(20) × 年齢別

どのような活動に参加したいと思うかについて年齢別にみると、20 歳未満～29 歳では「スポーツ・レクリエーション活動」が最も高く、30 歳～39 歳では「子育て支援」が最も高く、40 歳～70 歳以上では「健康づくり活動」が最も高くなっています。

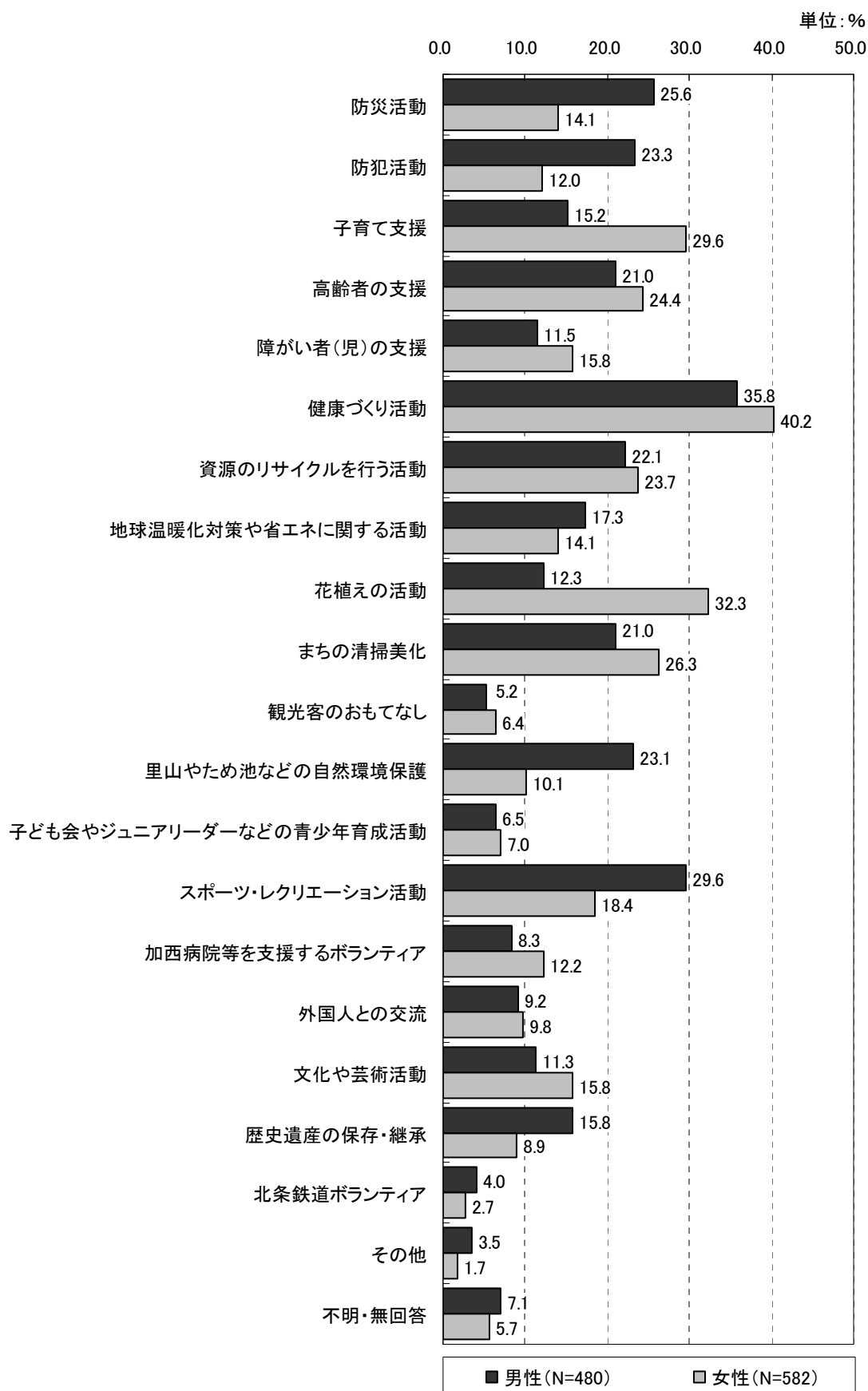
上段:度数 下段:%	合計	防災活動	防犯活動	子育て支援	高齢者の支援	障がい者(児)の支援	健康づくり活動	資源のリサイクルを行う活動
合計	1,097 100.0	212 19.3	192 17.5	251 22.9	253 23.1	150 13.7	424 38.7	254 23.2
20歳未満	26 100.0	3 11.5	4 15.4	5 19.2	0 0.0	3 11.5	8 30.8	4 15.4
20歳～29歳	113 100.0	16 14.2	17 15.0	31 27.4	22 19.5	22 19.5	31 27.4	26 23.0
30歳～39歳	173 100.0	44 25.4	36 20.8	74 42.8	33 19.1	28 16.2	37 21.4	33 19.1
40歳～49歳	171 100.0	37 21.6	36 21.1	50 29.2	31 18.1	23 13.5	55 32.2	48 28.1
50歳～59歳	259 100.0	62 23.9	49 18.9	47 18.1	58 22.4	40 15.4	109 42.1	60 23.2
60歳～69歳	315 100.0	47 14.9	45 14.3	42 13.3	100 31.7	32 10.2	167 53.0	72 22.9
70歳以上	32 100.0	1 3.1	4 12.5	1 3.1	8 25.0	1 3.1	14 43.8	9 28.1

上段:度数 下段:%	地球温暖化対策や省エネに関する活動	花植えの活動	まちの清掃美化	観光客のおもてなし	里山やため池などの自然環境保護	子ども会やジュニアリーダーなどの青少年育成活動	スポーツ・レクリエーション活動	加西病院等を支援するボランティア
合計	174 15.9	255 23.2	263 24.0	66 6.0	180 16.4	73 6.7	254 23.2	114 10.4
20歳未満	2 7.7	5 19.2	4 15.4	2 7.7	0 0.0	2 7.7	10 38.5	1 3.8
20歳～29歳	25 22.1	19 16.8	20 17.7	8 7.1	12 10.6	16 14.2	43 38.1	14 12.4
30歳～39歳	27 15.6	35 20.2	37 21.4	14 8.1	16 9.2	20 11.6	45 26.0	14 8.1
40歳～49歳	32 18.7	37 21.6	34 19.9	12 7.0	24 14.0	12 7.0	41 24.0	20 11.7
50歳～59歳	41 15.8	77 29.7	82 31.7	11 4.2	53 20.5	11 4.2	60 23.2	30 11.6
60歳～69歳	41 13.0	70 22.2	74 23.5	16 5.1	68 21.6	12 3.8	46 14.6	31 9.8
70歳以上	4 12.5	10 31.3	9 28.1	1 3.1	6 18.8	0 0.0	7 21.9	4 12.5

上段:度数 下段:%	外国人との交流	文化や芸術活動	歴史遺産の保存・継承	北条鉄道ボランティア	その他	不明・無回答
合計	102 9.3	146 13.3	135 12.3	37 3.4	28 2.6	69 6.3
20歳未満	5 19.2	3 11.5	1 3.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8
20歳～29歳	23 20.4	17 15.0	10 8.8	7 6.2	6 5.3	4 3.5
30歳～39歳	22 12.7	18 10.4	18 10.4	9 5.2	9 5.2	8 4.6
40歳～49歳	23 13.5	25 14.6	15 8.8	9 5.3	2 1.2	9 5.3
50歳～59歳	17 6.6	43 16.6	38 14.7	4 1.5	7 2.7	10 3.9
60歳～69歳	12 3.8	37 11.7	50 15.9	7 2.2	3 1.0	32 10.2
70歳以上	0 0.0	3 9.4	2 6.3	0 0.0	0 0.0	4 12.5

(20) × 性別

どのような活動に参加したいと思うかについて性別にみると、男女ともに「健康づくり活動」が最も高くなっています。



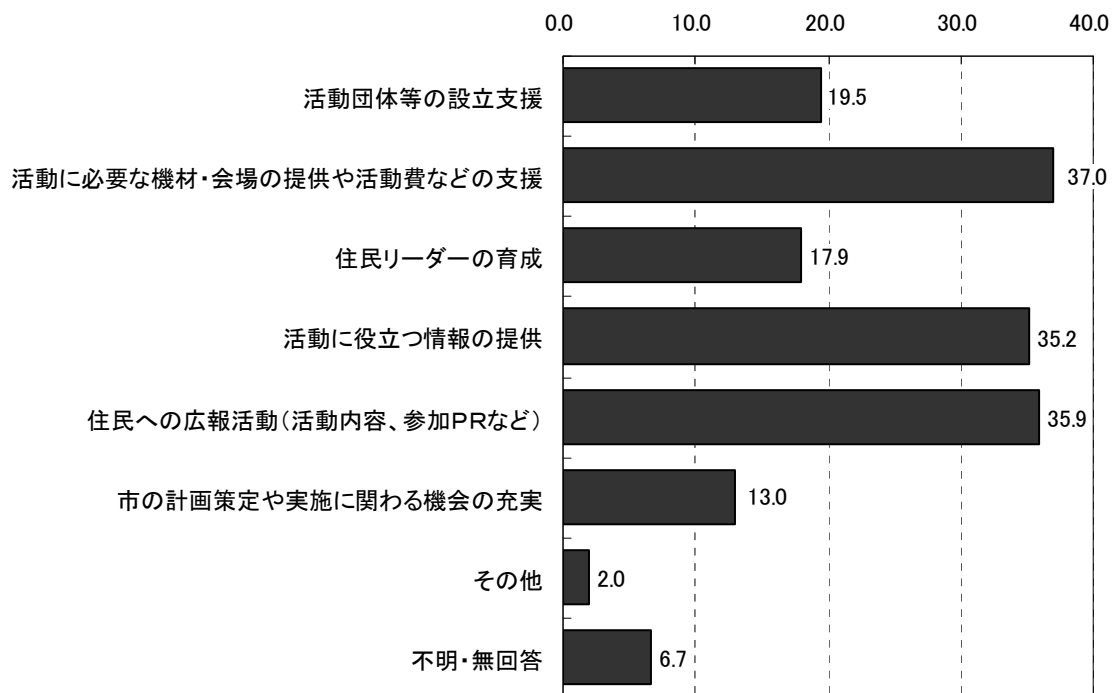
【調査票：問 15－2】

(21) あなたが住民による活動に参加するには、行政がどのようなことに力を入れるべきだと思われますか。(複数回答)

住民による活動に参加するために、行政が力を入れるべきことについてみると、「活動に必要な機材・会場の提供や活動費などの支援」が 37.0%と最も高く、次いで「住民への広報活動（活動内容、参加PRなど）」が 35.9%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容(主なもの)
小中高一般の伴う地域対抗の駅伝やサッカー、野球などの開催
住民が求める活動を調査し、それに応じた活動をする
活動は時間がある人がやればよい
行政と市民が同じ目線に立つこと
皆に仲良くしてもらう
地域住民が気軽に立ち寄れる場をつくる
まずは市職員が無関心でいるのではなく、率先して活動する

(21) × 年齢別

住民による活動に参加するために、行政が力を入れるべきことについて年齢別にみると、20歳未満～39歳では「住民への広報活動（活動内容、参加PRなど）」が最も高く、40歳～49歳、60歳～69歳では「活動に必要な機材・会場の提供や活動費などの支援」が最も高く、50歳～59歳では「活動に役立つ情報の提供」が最も高く、70歳以上では「活動団体等の設立支援」が最も高くなっています。

上段:度数 下段:%	合計	活動団体等の 設立支援	活動に必要な 機材・会場の 提供や活動費 などの支援	住民リーダーの 育成	活動に役立つ 情報の提供	住民への広報 活動(活動内容 、参加PRなど)	市の計画策定や 実施に関わる 機会の充実
合計	1,097 100.0	214 19.5	406 37.0	196 17.9	386 35.2	394 35.9	143 13.0
20歳未満	26 100.0	6 23.1	8 30.8	5 19.2	7 26.9	13 50.0	4 15.4
20歳～29歳	113 100.0	20 17.7	41 36.3	16 14.2	41 36.3	46 40.7	23 20.4
30歳～39歳	173 100.0	41 23.7	65 37.6	30 17.3	57 32.9	73 42.2	22 12.7
40歳～49歳	171 100.0	32 18.7	72 42.1	22 12.9	62 36.3	59 34.5	20 11.7
50歳～59歳	259 100.0	46 17.8	97 37.5	38 14.7	105 40.5	93 35.9	38 14.7
60歳～69歳	315 100.0	55 17.5	112 35.6	74 23.5	104 33.0	98 31.1	34 10.8
70歳以上	32 100.0	12 37.5	8 25.0	9 28.1	6 18.8	10 31.3	2 6.3
上段:度数 下段:%	その他	不明・無回答					
合計	22 2.0	73 6.7					
20歳未満	0 0.0	0 0.0					
20歳～29歳	7 6.2	3 2.7					
30歳～39歳	5 2.9	8 4.6					
40歳～49歳	3 1.8	11 6.4					
50歳～59歳	6 2.3	12 4.6					
60歳～69歳	1 0.3	33 10.5					
70歳以上	0 0.0	5 15.6					

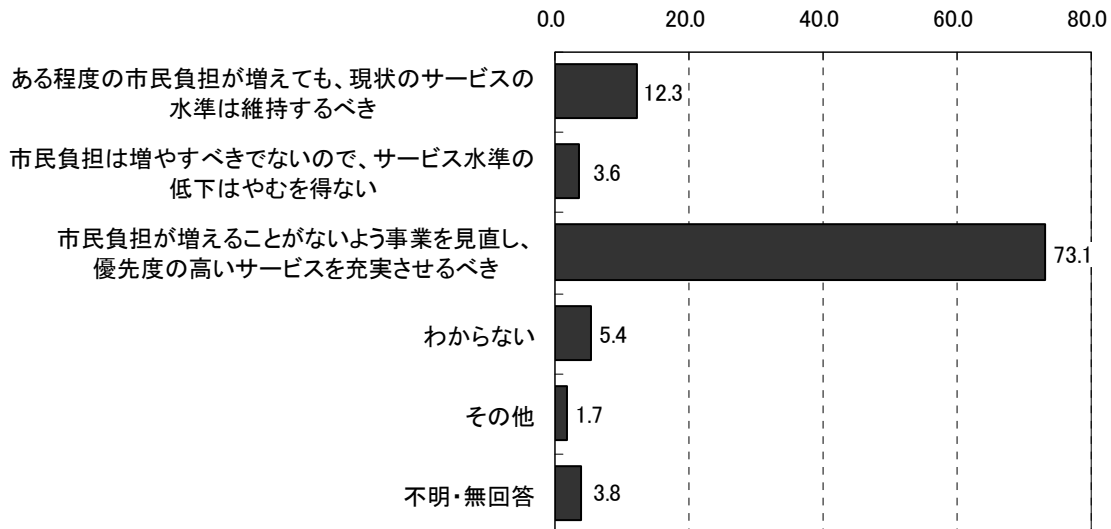
【調査票：問 15－3】

(22) あなたは公共サービスと住民の費用負担についてどのように考えますか。(単数回答)

公共サービスと住民の費用負担についてどのように考えるかについてみると、「市民負担が増えることがないよう事業を見直し、優先度の高いサービスを充実させるべき」が73.1%と最も高く、次いで「ある程度の市民負担が増えても、現状のサービスの水準は維持するべき」が12.3%となっています。

N=1,101

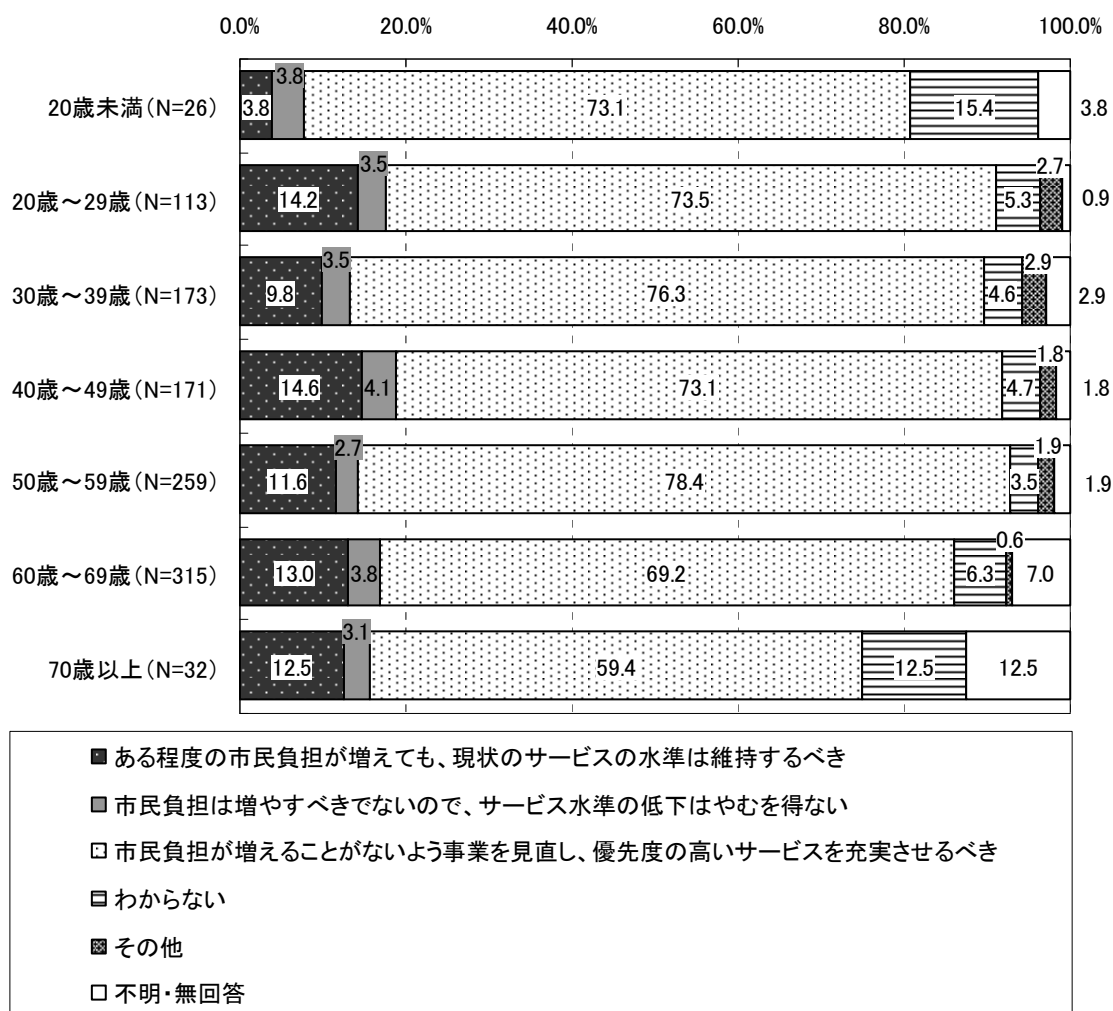
単位：%



その他回答の内容(主なもの)
市民負担を増やさず、サービス水準は落とさない
住民もある程度の負担はしなければいけないと思う
市民負担を増やし、水準を上げるべき
受益者負担を基本にし、公正、公平なサービス
市会議員の人員減
市会議員の賃金減
市役員の賃金減額
市長の賃金減額
公務員の賃金カットを行い、それを充当する
費用負担の割りに質が低い
隣接市町と等しい
無理に行わなくてよい
不要

(22) × 年齢別

公共サービスと住民の費用負担についてどのように考えるかについて年齢別にみると、いずれの年齢においても「市民負担が増えることがないよう事業を見直し、優先度の高いサービスを充実させるべき」が最も高くなっています。



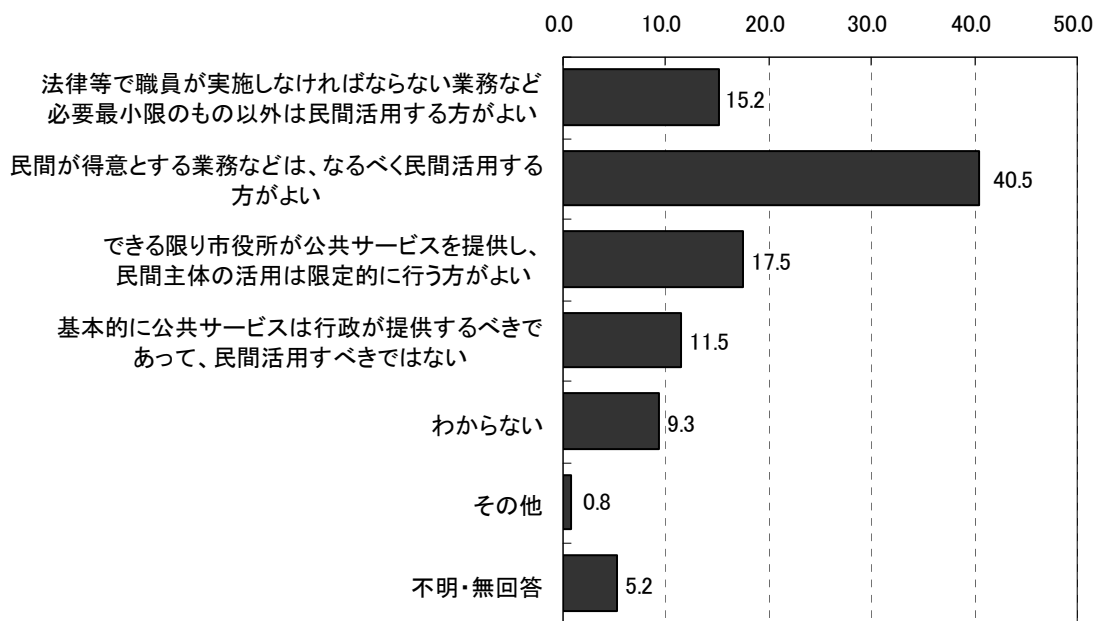
【調査票：問 15－ 4】

(23) 市役所が提供する公共サービスについて、民間活力を導入することについてどのようにお考えですか。(単数回答)

市役所が提供する公共サービスについて、民間活力を導入することについてどのように考えるかについてみると、「民間が得意とする業務などは、なるべく民間活用する方がよい」が 40.5%と最も高く、次いで「できる限り市役所が公共サービスを提供し、民間主体の活用は限定的に行う方がよい」が 17.5%となっています。

N=1,101

単位：%



その他回答の内容(主なもの)
採算が合わず、うまく経営できないのであれば市役所は切り離し止めるべきだと思う
責任の所在やチェック体制を確立する
民間委託もよいが、暇をもてあましていて職員がいるのであれば、その職員は積極的に公共サービスに関わるべきである
民間企業活用するにしても、その中でも地元企業を優先する
天下りなどではなく、本当の民間活用を求む
役所の人ができることを増やす
民間活力に頼りすぎると、職員の知識が薄れるため、本当の公共サービスにはならないと思う
経費削減のための業務委託であると思うが、無責任な対応が散見される
うまく活用すればよいと思う
だんだんサービスが悪くなっている

(23) × 年齢別

市役所が提供する公共サービスについて、民間活力を導入することについてどのように考えるかについて年齢別にみると、20歳～69歳では「民間が得意とする業務などは、なるべく民間活用する方がよい」が最も高く、20歳未満では「民間が得意とする業務などは、なるべく民間活用する方がよい」「わからない」がともに高く、70歳以上では「民間が得意とする業務などは、なるべく民間活用する方がよい」「できる限り市役所が公共サービスを提供し、民間主体の活用は限定的に行う方がよい」「わからない」がいずれも高くなっています。

